

第2章 在宅医療の提供体制の整備

現状・第6期計画の評価

- 住み慣れた自宅や地域で療養したい、介護を受けたいと希望する高齢者が、地域において適切な医療・介護サービス等を受け、人として尊厳をもって生き生きとした生活を送るためには、保健・医療・福祉の各種在宅サービスが連携した総合的な対応が必要となります。
- 医療保険による在宅医療、介護保険による在宅医療サービスを実施している医療機関は次表のとおりであり、全ての二次医療圏において在宅医療等のサービスが提供されていますが、今後は、高齢者人口の増加や医療機関における病床の機能分化・連携が推進されることに伴い在宅医療の需要は大きく増加することが見込まれるため、訪問看護や訪問リハビリテーションなど在宅患者の状況に即したサービスを提供できるよう保健・医療・福祉の連携に努める必要があります。

◇ 在宅医療実施状況

二次医療圏	医 療 保 険 に よ る 在宅医療サービス実施						介 護 保 険 に よ る 在宅医療サービス実施				訪問薬剤 指導を実 施する薬 局数
	病 院		一般診療所		歯科診療所		病 院		一般診療所		
名古屋・尾張中部	73	54.5%	832	39.0%	322	21.4%	32	23.9%	276	12.9%	1,072
海 部	6	60.0%	104	51.0%	43	31.6%	5	50.0%	25	12.3%	119
尾 張 東 部	14	73.7%	126	40.4%	57	24.9%	6	31.6%	55	17.6%	201
尾 張 西 部	14	73.7%	139	42.9%	49	21.4%	5	26.3%	38	11.7%	210
尾 張 北 部	16	66.7%	163	34.3%	97	28.4%	10	41.7%	48	10.1%	268
知 多 半 島	13	68.4%	145	38.4%	70	27.2%	7	36.8%	46	12.2%	214
西 三 河 北 部	13	72.2%	78	30.0%	31	17.4%	5	27.8%	17	6.5%	148
西三河南部東	12	80.0%	104	41.4%	34	19.9%	6	40.0%	25	10.0%	137
西三河南部西	17	77.3%	151	39.0%	73	25.3%	7	31.8%	45	11.6%	220
東 三 河 北 部	6	100%	20	40.8%	10	34.5%	5	83.3%	3	6.1%	22
東 三 河 南 部	21	60.0%	167	36.7%	66	19.9%	12	34.3%	58	12.7%	307
計	205	63.9%	2,029	38.8%	852	23.1%	100	31.2%	636	12.2%	2,918

(資料) 愛知県地域保健医療計画案 (平成29年11月)

(注) %は医療機関数に対する実施率

- 24時間体制で往診に対応する在宅療養支援診療所は、医療を必要とする高齢者が地域で安心して生活するために欠かせないものであり、平成29年8月1日現在における本県の設置状況は、746か所となっています。また、在宅療養支援診療所と同様の機能を果たす在宅療養支援病院は42か所となっています。

その他、かかりつけ医からの指示により看護師が定期的に家庭を訪問し、高齢者や家族の健康状態と介護状況に応じて必要な看護サービスを提供する訪問看護ステーションは、平成29年9月1日現在で604か所となっています。

なお、在宅療養支援歯科診療所は、在宅等の療養に関し歯科医療面から支援できる体制を確保している医療機関のことで、平成29年12月1日現在の設置状況は619か所となっています。

◇ 設置状況

二次医療圏	名古屋 尾張 中部	海部	尾張 東部	尾張 西部	尾張 北部	知多 半島	西三河 北部	西三河 南部東	西三河 南部西	東三河 北部	東三河 南部	合計
在宅療養 支援診療所	312	30	54	55	76	61	28	29	46	2	53	746
在宅療養 支援病院	22	2	3	2	2	1	2	1	4	0	3	42
訪問看護ス テーション	290	18	35	47	42	45	22	25	39	3	38	604
在宅療養 支援歯科 診療所	247	18	52	42	71	51	28	17	45	7	41	619

(注) 診療所、病院は平成 29 年 8 月 1 日現在

訪問看護ステーションは平成 29 年 9 月 1 日現在

歯科診療所は平成 29 年 12 月 1 日現在

- 要介護高齢者に対しては、介護保険により医療も含めた総合的なサービスが提供されますが、適切な医療サービスを提供するためには、介護支援専門員が利用者の状況に応じて、適切に訪問看護などの医療系サービスを取り入れたケアプランを作成することが必要です。
- 在宅医療推進の課題として、在宅医療サービス供給量の拡充に加え、退院支援から生活の場における支援、急変時の対応、看取りまで、切れ目のない在宅医療提供体制の構築、在宅医療の質の向上・効率化、医療・介護の連携が挙げられています
- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションで中心的な役割を担う看護職員については、看護師の無料職業相談などを行う「ナースセンター事業」や、再就業を目指す看護師を対象とした「看護職カムバック研修」などを通じ、人材の確保を図るとともに、実務研修や講習会の実施により質の向上を図っています。
- 県では、「あいち医療情報ネット」で、地域で在宅医療を提供する医療機関に関する情報をインターネット上で提供しています。
また、在宅医療に対応可能な会員の情報を県医師会では「あいち在宅医療ネット」で、県歯科医師会では「訪問歯科診療案内」で、県薬剤師会では「在宅医療受入薬局リスト」で提供しています。
- かかりつけ医など地域における第一線の医療機関を支援する地域医療支援病院の本県の設置状況は、24 か所となっています。

◇ 地域医療支援病院の承認状況（平成 29 年 10 月 1 日現在）

二次医療圏	病 院 名	二次医療圏	病 院 名
名古屋・尾張中部	名古屋市立東部医療センター	尾 張 東 部	公立陶生病院
	名古屋市立西部医療センター	尾 張 西 部	一宮市立市民病院
	名古屋第一赤十字病院		総合大雄会病院
	名古屋医療センター	尾 張 北 部	春日井市民病院
	名城病院		小牧市民病院
	名古屋第二赤十字病院	知 多 半 島	半田市立半田病院
	名古屋掖済会病院	西 三 河 北 部	厚生連豊田厚生病院
	坂文種報徳會病院		トヨタ記念病院
	中部労災病院	西三河南部東	岡崎市民病院
	中京病院	西三河南部西	刈谷豊田総合病院
	名古屋記念病院		厚生連安城更生病院
海 部	厚生連海南病院	東 三 河 南 部	豊橋市民病院

- 平成 27 年度から 29 年度において、県内全ての郡市区医師会に設置された在宅医療サポートセンターの運営を支援し、在宅医療に参入する医師の増加を図るための研修の実施や、訪問看護ステーション等と連携した 24 時間対応可能な在宅医療提供体制の構築などを進めています。
- 薬局が「医療提供施設」と位置づけられたことから、診療所や訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所との連携のもと、在宅医療に積極的に取り組む必要があります。
- 平成 27 年度から 29 年度において、I C Tにより在宅患者情報を共有するシステムが県内全域で整備されるよう、市町村に対する財政的支援を行っています。
- 地域で中核となって在宅医療を推進する医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、リハビリ職種、介護支援専門員等を対象とした在宅医療多職種連携推進研修を二次医療圏ごとに保健所等が主体となって実施することで、地域の実情に応じた在宅医療に必要な連携を推進しています。
- 「あいちの地域包括ケアを考える懇談会」から、平成 26 年 1 月に示された「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」を受け、地域包括ケアシステムの核となる在宅医療提供体制の整備や在宅医療と介護の連携について、先導的なモデル事業を平成 26 年度から 3 年間実施し、報告会を実施する等により他の地域にその状況を示すことで、市町村の取組の促進を図りました。

基本方針

- 退院支援から生活の場における支援、急変時の対応、看取りまで、切れ目のない在宅医療提供体制の構築を図ります。
- 市町村が主体となり、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、リハビリ職種、介護支援専門員などの医療福祉従事者がお互いの専門的な知識を活かしながらチームとなって患者・家族をサポートしていく体制を支援します。

- 在宅医療に関わる質の高い人材の育成・確保に努めます。
- 地域医療支援病院については、二次医療圏に1か所以上の整備に努めます。
- 在宅療養を担う医療機関との連携により迅速に歯科訪問診療を行う在宅療養支援歯科診療所について、愛知県歯科口腔保健基本計画において「在宅療養支援歯科診療所の増加」を指標に掲げ、県歯科医師会が行う整備の推進を支援します。
- 地域包括ケアシステム構築のため、市町村などの関係者に対しシステム構築への取組を促すとともに、住民に対し在宅医療や介護サービスの充実など、地域包括ケアシステムについての普及啓発を進めます。

平成32年度までの目標

- 県内での在宅医療の現況を調査し、切れ目のない在宅医療提供体制の構築を図るうえでの課題の把握や、在宅医療に携わる多職種の有効な連携のための方策を検討します。
- 在宅医療の提供体制の充実・強化を図るため、医師会等と連携し、在宅医療に参入する医師、医療機関等のさらなる確保に努めます。
- 訪問看護ステーションで中心的な役割を担う看護職員の確保を図るため、「ナースセンター事業」等の充実を図ります。
- 「あいち医療情報ネット」により在宅医療に関する情報提供を行います。
- 地域医療支援病院の整備が早期に見込まれない二次医療圏については、病診連携システムの推進を図ることにより、地域医療支援機能の充実を図ります。
- 在宅歯科医療が地域に根づくように、愛知県歯科医師会に設置している在宅歯科医療連携室等を活用し、多職種との連携を進めながら情報共有を図ります。
- 在宅歯科医療を必要とする高齢者が、地域で安心して診療が受けられるよう、在宅療養支援歯科診療所における歯科医師、歯科衛生士の人材の育成・確保に努めます。
- 地域包括ケアシステム構築のため、市町村の取組支援や普及啓発を実施します。

第3章 認知症高齢者支援対策の推進

1 概要

(認知症高齢者数の推移)

- 厚生労働省が行った認知症高齢者の推計を本県に当てはめると、平成27年には約28万人となり、年々増えていくと見込まれていますが、この推計以上に増加していくとの調査報告もあるため、認知症高齢者やその家族への支援対策をより一層充実していく必要があります。

◇ 認知症高齢者数の推計

		平成24年 (2012年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
全 国	認知症有病 率が一定の 場合	462万人	517万人	602万人	675万人
			15.7%	17.2%	19.0%
	認知症有病 率が上昇す る場合	15.0%	525万人	631万人	730万人
			16.0%	18.0%	20.6%
愛 知 県	認知症有病 率が一定の 場合	237,000人	281,000人	328,000人	369,000人
	認知症有病 率が上昇す る場合		286,000人	343,000人	400,000人

(注1) 全国数値は厚生労働省老健局平成27年1月27日公表「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値(有病率は65歳以上人口に対する割合)

(注2) 愛知県数値は、将来推計人口(65歳以上)に上記有病率を乗じた数値

(国の動向)

- 厚生労働省は、平成17年度に「認知症を知り 地域をつくる10カ年」構想を打ち出し、その中で、平成26年度には「認知症を理解し、支援するサポーターが地域に数多くおり、すべての地域が認知症になっても安心して暮らせる地域になっている」ことを目標としています。また、平成18年度を「認知症対策元年」と位置づけ、地域支援体制や医療体制の確保、認知症のステージに応じた支援などの取組を進めています。
- 平成20年7月には「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」において、今後の認知症対策の基本方針や短期的対策、中・長期的対策のとりまとめが行われました。
- 厚生労働省は、平成24年9月に「認知症施策推進5か年計画」(オレンジプラン)を公表し、平成25年度から29年度までの認知症に関する具体的な7つの施策をまとめ、取り組んできましたが、平成27年1月に、新たな国家戦略として「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)を公表し、いわゆる団塊の世代の方々が75歳以上となる平成37年を目指して7つの柱を設定し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて取り組むこととしました。

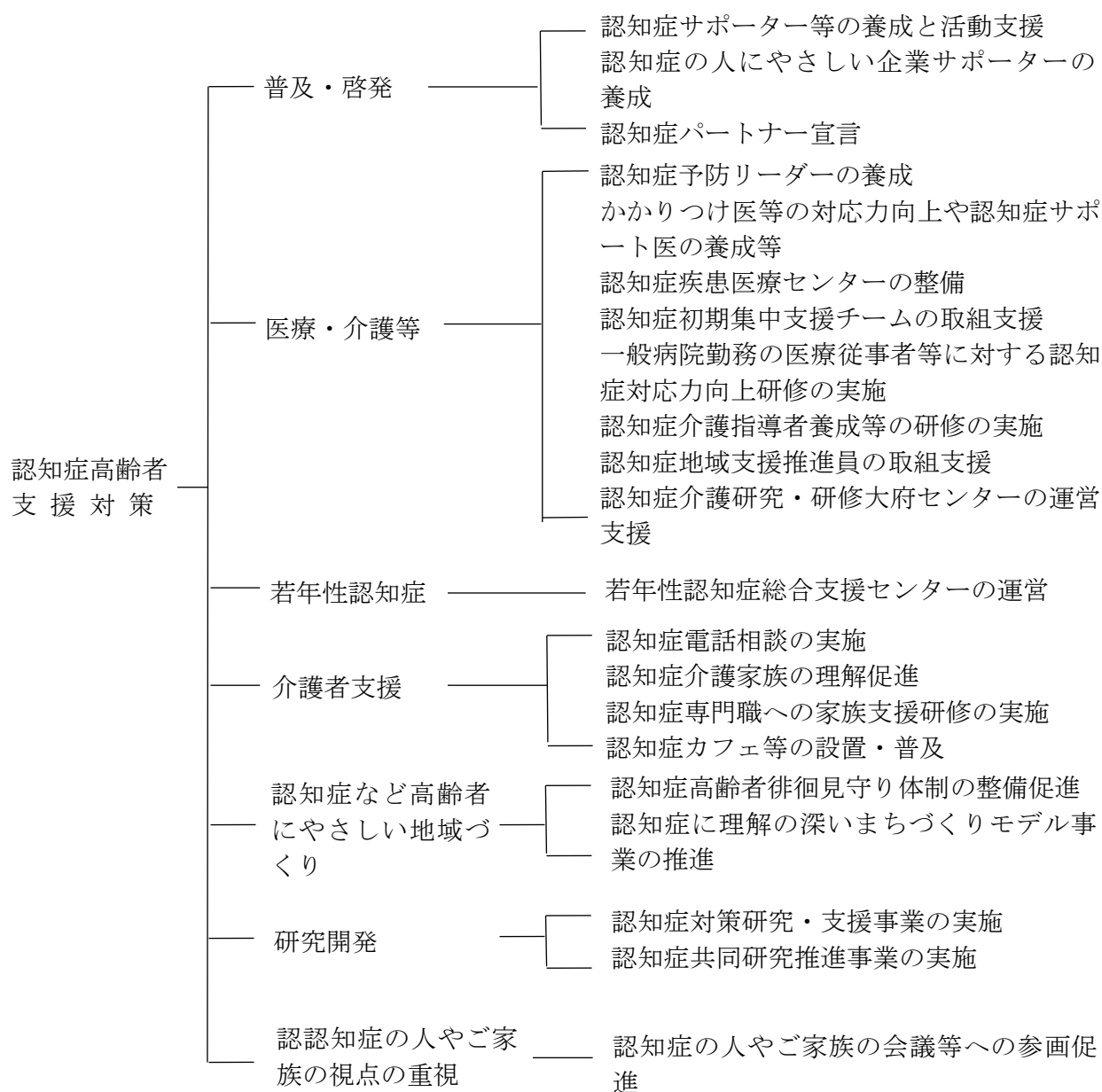
〔認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱〕

- | | | | |
|------------------------|----------------------------|-----------------|----------------|
| ①認知症の理解を深めるための普及・啓発 | ②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 | ③若年性認知症施策の強化 | ④認知症の人の介護者への支援 |
| ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり | ⑥研究開発及びその成果の普及の推進 | ⑦認知症の人や家族の視点の重視 | |

（本県の状況）

- 本県では、国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の7つの柱に沿って、総合的に施策を行うとともに、県が平成29年9月に策定した認知症に理解の深いまちづくりの先進モデルをめざすための取組を示す「あいちオレンジタウン構想」に基づき取組を推進し、認知症対策の加速化をめざします。

◇ 愛知県認知症高齢者支援対策の推進



2 普及・啓発

現状・第6期計画の評価

- 認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者である「認知症サポーター」の養成に、市町村等と協働して取り組み、平成29年3月末現在で343,042名を養成しました。

◇ 認知症サポーター養成状況（名古屋市を除く） 平成29年3月末現在（人）

区分	平成25年度 まで累計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
県	15,047	556	569	83	16,255
市町村	186,862	45,233	46,324	46,173	324,592
団体	2,195	0	0	0	2,195
計	204,104	45,789	46,893	46,256	343,042

- 認知症サポーター養成講座の講師役を担う「キャラバン・メイト」については、すべての市町村に配置されています。

基本方針

- 「認知症サポーター」について、市町村、団体、生活関連企業等と協働して積極的に養成数の増加を図るとともに、認知症サポーターの地域での活動を推進します。
- 地域で認知症に関わる事が多い職域において、認知症を理解した対応が図られるよう、認知症の人にやさしい企業サポーターを養成します。
- 「認知症パートナー宣言」により、認知症対策に積極的に取り組む企業・大学を募ることで、認知症に理解の深いまちづくりの機運を高めます。

平成32年度までの目標

- 「認知症サポーター」及び認知症サポーター養成講座の講師役である「キャラバン・メイト」を養成します。
- 県内市町村における認知症サポーターステップアップ講座等の開催状況や、ボランティアとしての活躍状況を把握し、情報提供することで、活躍を推進します。
- 認知症の人と接する機会の多い職域（小売業、金融機関、公共交通機関等）で働く人向けの認知症対応プログラムを認知症の人やその家族、企業の参画のもと、職域ごとに開発し、職域の特性に応じた対応が図られるよう、検証したうえで、普及していきます。

- 「認知症サポーターの養成」「認知症に関わるボランティア活動の推進」等、認知症対策に積極的に取り組んでいる企業・大学が県とともに「認知症に理解の深いまちづくり」の「パートナー」になることを宣言し、取組推進の機運を高めます。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成 32 年度 までの目標	事 業 内 容
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成	県 市町村 その他	343,042 人 (名古屋市を除く) (平成 29 年 3 月末現在)	534,000 人 (名古屋市を除く)	認知症サポーターを養成する。

3 医療・介護等

現状・第6期計画の評価

(認知症予防)

- 認知症の原因疾患については、もっとも割合が大きいものはアルツハイマー病による認知症で、認知症全体の5～6割くらいを占めていると言われています。その次に多いものは、脳血管の障害によって起こる脳血管性認知症で、認知症全体の約2割を占めていると言われています。
- 脳の血管の障害が原因で起こる脳血管性認知症は、脳の血管の障害をきたさないように食生活を見直し、運動するなどで予防も可能となります。
- 認知症の約半数を占めるアルツハイマー病でも、運動を始めとする生活習慣病対策が発症のリスクを減らすことが示されています。
- 市町村では、主として65歳以上の高齢者に対して、認知症予防のための基本的知識を普及啓発するために、講演会や相談会を実施しています。
- 国立長寿医療研究センターが開発した、有酸素運動と同時に計算や会話等を行うことにより認知症を予防する「認知症予防プログラム」の普及を行うため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、介護予防業務従事者や市町村職員等を対象とした研修会の開催と市町村における実地指導を実施しています。また、市町村における実地指導の結果を検証し、本県独自のプログラムの開発を進めています。

(早期診断・早期対応のための体制整備)

- 認知症の診療に習熟し、かかりつけ医を始め地域包括支援センターなど地域の関係機関との連携を推進する「認知症サポート医」を養成しています。
- 地域のかかりつけ医に対して、認知症診断の知識・技術の向上や家族を支援するための相談対応力の向上を図るための研修を実施しています。
- 歯科医師や薬剤師に対して、認知症の人とその家族を支えるために必要な基礎知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施しています。
- 認知症高齢者の増加に伴い、認知症の専門医療機関を中心とした医療連携体制の強化、医療と介護の連携強化、保健医療・介護関係者への支援強化を図るため、「認知症疾患医療センター」を国立長寿医療研究センター始め9医療機関に委託し、設置しました。
- 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を17市町村（平成28年度末現在）に配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に取り組んでいます。
- 認知症初期集中支援チームの設置及び運用の充実のため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、認知症初期集中支援チーム相談窓口の開設や市町村向け研修会や実地指導、キャリアアッププログラムを基にした医療従事者への研修会、早期発見のためのセルフチェックシートの普及を行いました。

(病院の認知症対応力向上事業)

- 認知症患者が身体疾患の合併などにより病態が一時的に悪化した時、一般病院での受け入れが円滑に行われるよう医療従事者の認知症対応力向上研修と認知症対応病院個別指導を実施しています。また、指導的役割の看護職員に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に伝達することで医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図るための研修を実施しています。

(介護体制の整備)

- 認知症高齢者に対する介護サービスの提供は、より高度で専門的な知識・技術が必要なことから、介護サービスを提供する施設、事業所の従事者等に対して、認知症の専門的な理解や介護技術の向上を図るための研修を実施しています。
- 認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得し、実践者研修の企画・立案を行う認知症介護指導者を養成しています。
また、この認知症介護指導者養成研修修了者を対象に、最新の知識や介護に関する高度な専門的知識の習得、教育技術等の向上を図り、認知症の介護技術を的確に伝授できる人材を養成しています。
- 認知症介護実践者研修及び認知症介護実践リーダー研修について、介護の理念や基礎的な知識・技術を修得した介護従事者がより多く受講できるよう、県が指定する法人により実施しています。
- 新任の介護職員等が認知症介護に最低限必要な知識・技術を習得するための認知症介護基礎研修を実施しています。

(認知症介護研究・研修大府センターの運営支援)

- 認知症ケアの標準化や高度化、認知症ケア手法の普及、医療と介護の効果的な連携方策などの研究・研修に専門的に取り組む中核的機関として設置された「認知症介護研究・研修大府センター」や、若年性認知症の人やその家族等からの相談に対し、電話相談により応じるため認知症介護研究・研修センター内に設置された「若年性認知症コールセンター」に運営費を助成しています。「若年性認知症コールセンター」は平成 30 年度から「若年性認知症総合支援センター(仮称)」として、若年性認知症の人やその家族等からの相談対応に加え、全国規模の企業への就労確保の働きかけ等を行います。

(医療・介護等の有機的な連携の推進)

- 地域、医療、介護を有機的にコーディネートする「認知症地域支援推進員」を 35 市町村(平成 28 年度末現在)で配置し、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築に取り組んでいます。
- 市町村における認知症の状態に応じた適切なサービスの流れを示す「認知症ケアパス」の作成を支援しました。

基本方針

- 国立長寿医療研究センターの認知症予防とあいち健康プラザの生活習慣病予防のノウハウを活かし、プラザ内に連携ラボを設置し、新たな認知症予防プログラムを開発し、全市町村へ

の普及を図ります。

- 認知症の方が地域で安心した生活が継続できるよう、認知症の早期発見、早期対応に努めます。
- 身体合併症等への対応を行う急性期病院等の認知症対応力の向上を図ります。
- 介護サービス事業所の従事者等の認知症介護技術の向上を図ります。
- 認知症介護に関する研究や認知症ケア手法の普及等を支援します。
- 医療・介護等のサービスが切れ目なく提供されるよう有機的な連携を推進します。

平成32年度までの目標

- 連携ラボにおいて、新たな認知症予防プログラムを開発するとともに、認知症を正しく理解し、認知症予防プログラムを地域で実践できる「認知症予防リーダー」の育成を行います。
- 認知症サポート医の養成研修とフォローアップ研修、かかりつけ医への認知症対応力向上研修を実施します。
- 歯科医師、薬剤師への認知症対応力向上研修を実施します。
- 「認知症疾患医療センター」の設置を推進します。
- 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の活動の充実を図るための研修を実施します。
- 認知症サポート医の活動実態を明らかにし、フォローアップ研修の内容を充実させることでサポート医の活動を促進し、かかりつけ医、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等との連携を図ります。
- 身体合併症への対応を行う一般病院の医療従事者、看護職員への認知症対応力向上研修を実施します。
- 認知症介護指導者を養成します。
- 認知症介護実践者研修について、介護の理念や基礎的な知識・技術を修得した介護従事者がより多く受講できるよう、県が指定する法人により実施します。
- 新任の介護職員等が認知症介護に最低限必要な知識・技能を修得するための研修の推進を図ります。
- 「認知症介護研究・研修大府センター」における認知症介護に関する研究や認知症ケア手法の普及等を支援します。
- 医療や介護サービス及び地域の支援機関の連携の支援を行う「認知症地域支援推進員」の活

動を推進するための研修を実施します。

- 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示す「認知症ケアパス」の普及を支援します。
- 認知症に関わる医療・介護連携のマネジメントを行うために必要な情報普及ツールの活用を推進します。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成 32 年度 までの目標	事 業 内 容
早期診断・早期 対応のための 体制整備	県	かかりつけ医 1,325 人 (名古屋市を除く) (平成 29 年 3 月末現在) 歯科医師 293 人 (名古屋市を含む) (平成 29 年 3 月末現在) 薬剤師 427 人 (名古屋市を含む) (平成 29 年 3 月末現在)	かかりつけ医 2,157 人 (名古屋市を除く) 歯科医師 1,188 人 (名古屋市を含む) 薬剤師 2,096 人 (名古屋市を含む)	かかりつけ医に対する 認知症診断の知識・技術 の習得、家族支援に関す る研修を実施する。 歯科医師及び薬剤師に 対する認知症の人とその 家族を支えるための基本 知識や、医療と介護の連 携の重要性等を習得する ための研修を実施する。
認知症疾患医 療センターの 設置	県	9 か所 (名古屋市を除く) (平成 29 年 9 月末現在)	二次医療圏域に 1 か 所設置	認知症の早期発見・診 断・治療、相談等を実施 する。
病院従事者に 対する認知症 対応力向上の ための研修	県	医療従事者 4,993 人 (名古屋市を除く) (平成 29 年 3 月末現在) 看護職員 118 人 (名古屋市を含む) (平成 29 年 10 月末現在 見込)	医療従事者 7,300 人 (名古屋市を除く) 看護職員 551 人 (名古屋市を含む)	医療従事者・看護職員 を対象として認知症対応 ができるよう、知識・技 術を向上させる研修を実 施する。
認知症介護指 導者養成研修	県	指導者研修 49 人 (名古屋市を除く) (平成 29 年 3 月末現在)	指導者研修 57 人 (名古屋市を除く)	認知症介護に関する専 門的な知識・技術の習得、 実践者研修の企画・立案、 事業所への指導方法に関 する研修を実施する。

4 若年性認知症

現状・第6期計画の評価

- 若年性認知症の人やその家族からの相談に応じ、医療・福祉・就労等の総合的な支援をするため、社会福祉法人仁至会に委託して、認知症介護研究・研修大府センター内に「愛知県若年性認知症総合支援センター」を開設し、若年性認知症の介護等の専門家が電話による相談に応じています。

また、平成30年度からは電話相談対応に加え、全国規模の企業への就労確保の働きかけ等を行います。

基本方針

- 若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等を推進していきます。
- 若年性認知症の人を支援するため関係者同士の連携体制の構築を図ります。
- 若年性認知症の人やその家族の意見を施策に反映していきます。

平成32年度までの目標

- 愛知県若年性認知症総合支援センターを継続設置するとともに、相談窓口の更なる周知を図り、若年性認知症の人とその家族等が必要な支援につながるよう取り組みます。
- 若年性認知症と診断された人に早期から支援をするため、県内のすべての認知症疾患医療センター(名古屋市を除く)との連携体制を構築します。
- 若年性認知症の人の支援に携わる関係機関等を対象に、若年性認知症についての理解や啓発が進むよう研修等を実施します。
- 若年性認知症の人やその家族の視点を重視した施策を推進するため、若年性認知症の人やその家族の意見を施策の企画・立案・評価等に反映させます。

5 介護者支援

現状・第6期計画の評価

- 要介護の高齢者を介護する家族を支援するために、市町村が実施する地域支援事業の任意事業として、介護慰労金の支給や介護知識・技術の修得などについての教室の開催、介護者の相互の交流会の開催などの家族介護支援事業が、市町村の実情に応じて実施されています。
- 家族介護に関する相談については、地域包括支援センターにおける総合相談業務として、保健・医療・福祉サービスの利用や成年後見制度の活用、消費者被害の防止など幅広い相談に応じています。また、家族介護者を支援するNPOや家族の会等でも相談に対応しています。
- 市町村関係職員や地域包括支援センター職員などを対象に、家族介護者からの相談に対応するために必要な資質の向上のための研修を実施しています。
- 認知症の人とその家族が、気軽に相談ができるように、公益社団法人認知症の人と家族の会愛知県支部(東海市)に委託し、認知症の介護等の経験者が電話による相談に応じています。
- 地域で開催される家族介護者支援を充実させるため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として家族介護者支援対応プログラムを作成し、普及を図るための研修会を行いました。
- 従業員の仕事と介護の両立について理解を深めるとともに、企業における両立支援の取組を進めていただくため、企業経営者や人事労務担当者等を対象としたフォーラム等を開催しています。

基本方針

- 認知症の人の家族の介護負担の軽減を図ります。
- 地域の実情に応じた家族介護支援事業の実施を促進します。
- 家族介護者からの相談に応じる介護支援専門員や地域包括支援センターの職員の資質向上を図ります。
- 認知症の人やその家族が、介護等について専門家に相談ができる体制づくりを促進します。
- 認知症の人やその家族、地域住民、認知症やその介護についての知識を有する専門職が集う認知症カフェの充実を図ります。
- 介護をしながら働き続けられる環境の整備を進めます。

平成32年度までの目標

- 地域包括支援センター職員等に対する研修を実施します。
- 認知症の介護等に関する電話相談を実施するとともに、相談者が必要な支援を受けられるよう、市町村等関係機関との連携を図ります。
- 認知症の人を介護する家族等に対し、精神的負担を軽減することを目的に、介護に関する知識や理解を深めるための研修を実施します。
- 認知症の人を介護する家族と接する機会の多い専門職（介護支援専門員や地域包括支援センター職員等）に対し、認知症の人と家族の会愛知県支部と連携し、家族支援に対する理解を深めるための研修を実施します。
- 全市町村における認知症カフェの設置促進及びその取組の充実を図るため、他の市町村の取組状況を情報提供するなどにより支援します。
- 認知症カフェ運営者や認知症の人とその家族、地域ボランティア等との意見交換会を開催するとともに、認知症カフェ運営マニュアルや認知症カフェ利用案内を作成し普及させることで、認知症カフェの定着及び利用促進を図ります。
- 認知症カフェに、地域の専門職がパートナーとして参画し、認知症の人の役割を引き出すことや家族への対応や助言、医療・介護連携をゆるやかに促すとともに、市民と専門職が学び合うカフェを推進します。
- 労働者の離職を防ぎ、介護と仕事を両立できるよう、事業者や家族介護者に対し、介護休業や介護休業給付金、地域包括支援センターなど介護を支える制度や仕組みに関する普及啓発を進めます。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成32年度 までの目標	事 業 内 容
認知症カフェの設置	市町村	46市町村 (名古屋市を含む) (平成29年3月末現在)	全市町村 (名古屋市を含む)	認知症カフェを設置する。

6 認知症など高齢者にやさしい地域づくり

現状・第6期計画の評価

(認知症地域支援施策推進事業)

- 医療・介護の関係者等を構成員とする「愛知県認知症施策推進会議」を設置し、市町村における認知症施策の円滑な実施と認知症地域支援体制の構築を支援しました。

(認知症高齢者の行方不明対策)

- 市町村が実施する地域支援事業の任意事業として「認知症高齢者見守り事業」があり、行方不明となった認知症高齢者等の早期発見システムなどの事業が行われています。
- 行方不明となった認知症高齢者等の早期発見・保護及び市町村において保護した身元の判明しない認知症高齢者等の身元照会等を、市町村の範囲を超えて広域的かつ効率的に実施するために必要な連携等を定めた「愛知県認知症高齢者徘徊 SOS 広域ネットワーク運営要領」に基づき連携強化をすすめています。
- 国立長寿医療研究センターとの協定事業として、県内の徘徊事例の調査分析を基に認知症徘徊対応マニュアルを作成し、その普及のため、市町村への研修会及び、徘徊搜索見守りネットワークづくりのための実地指導を行いました。

(地域包括ケアシステムの構築)

- 平成 26 年 1 月に「あいちの地域包括ケアを考える懇談会」から示された提言を受け、認知症高齢者が地域包括ケアシステムの枠組みの中で安心して暮らすことができるようにするため、平成 26 年度から平成 28 年度まで、半田市において、認知症に対応した先導的なモデル事業を実施し、報告会を実施する等により他の地域にその状況を示すことで、関係者や住民の取組の促進を図りました。

基本方針

- 地域における認知症対策が適切に実施できるよう、市町村や地域包括支援センターへの支援体制を充実します。
- 認知症の人を含む高齢者等にやさしい地域づくりを推進するため、関係部局と連携していきます。
- 認知症高齢者等が行方不明になっても早期に発見されるよう、市町村における見守り体制の構築・強化を支援します。
- 地域で暮らし、学び、働く人々が「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として参画することを推進します。

平成32年度までの目標

- 認知症高齢者等が行方不明になっても早期発見されるよう、研修会や行方不明対策に関する調査を実施するなどして各市町村における見守り体制の構築・強化を支援し、認知症行方不明高齢者等の死亡発見ゼロを目指します。
- 認知症高齢者等の見守りネットワーク構築に関する研修会等を実施することで、市町村域を超えた広域的な体制の構築・強化を支援します。
- 「認知症の人にやさしい企業サポーターの養成」、「認知症パートナー宣言の創設」、「認知症に理解の深いまちづくりの先進モデルとなる取組」を実施し、全県への波及を図ります。

7 研究開発

現状・第6期計画の評価

- 国立長寿医療研究センターとの協定事業として、以下の取組を行いました。
 - ・ 認知症予防について、地域の通いの場で活用できる本県独自の「認知症予防プログラム」を作成し、研修において普及啓発を行いました。
 - ・ 認知症初期集中支援チームの設置及び運用の充実のため、認知症初期集中支援チーム相談窓口の開設や市町村向け研修会や実地指導、キャリアアッププログラムを基にした医療従事者への研修会、早期発見のためのセルフチェックシートの普及を行いました。
 - ・ 地域で開催される家族介護者支援を充実させるため、家族介護者支援対応プログラムを作成し、普及と運用を図るための研修会を行いました。
 - ・ 県内の徘徊事例の調査分析を基に認知症徘徊対応マニュアルを作成し、その普及のため市町村への研修会及び、徘徊搜索見守りネットワークづくりのための実地指導を行いました。

基本方針

- 国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究等を推進します。

平成32年度までの目標

- 「認知症になっても安心して暮らせる愛知」の実現に向けて、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、各種プログラムをもとにした地域支援関係者の人材育成のための研修や、地域支援体制整備をすすめます。
- 国立長寿医療研究センターの認知症予防とあいち健康プラザの生活習慣病予防のノウハウを活かし、新たな認知症予防プログラムの開発や認知症予防リーダーの育成をすすめるためプラザ内に連携ラボを設置し、共同研究を行います。

8 認知症の人やご家族の視点の重視

現状・第6期計画の評価

- 認知症施策を、認知症の人やその家族の視点を重視して進めるため、認知症の人と家族の会愛知県支部への「愛知県認知症電話相談事業」等の事業委託や、会議の委員として意見をいただいています。
- 市町村会議において認知症の人ご本人による講演を実施し、当事者視点での地域づくりの重要性を伝える取組を行っています。

基本方針

- 認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めます。
- 認知症の人やその家族の意見を、施策に反映していきます。

平成32年度までの目標

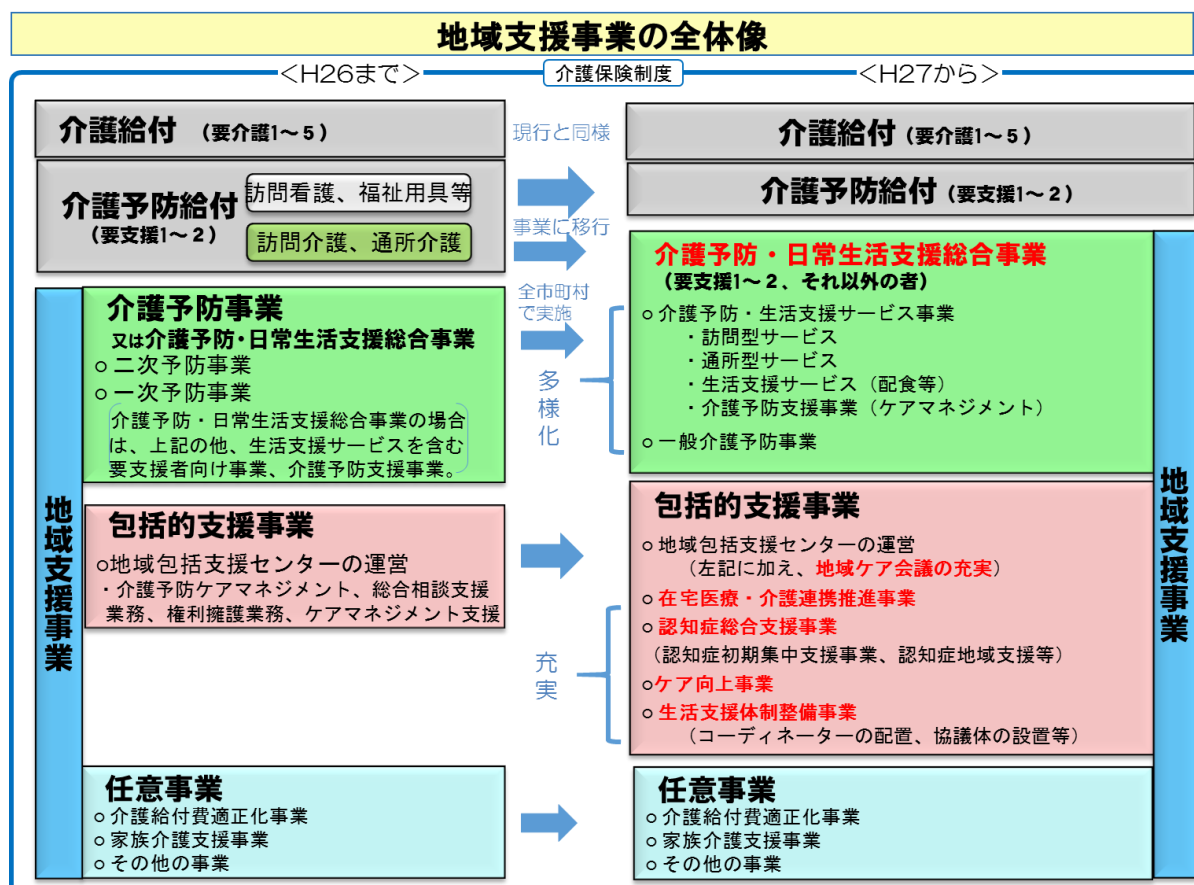
- 認知症の人やその家族の視点を重視した施策を推進するため、認知症の人やその家族の意見を、施策の企画・立案・評価等に反映させます。
- あいちオレンジタウン構想の各取組には、認知症の人やその家族の視点を反映する機会をできる限り盛り込みます。
- 認知症の人が互いに集い、発信する取組や、生きがい支援を推進するため、市町村の取組状況を調査し、好事例を紹介します。

第4章 介護予防と生きがい対策の推進

1 介護予防の取組への支援

現状・第6期計画の評価

- 県では、高齢者が要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを支援するために、介護予防事業の実施主体である市町村を支援しています。
- 介護予防事業は、介護予防・日常生活支援総合事業に再編され、平成29年4月から全市町村が実施しています。介護予防・生活支援サービス事業では、要介護認定にて要支援1・2を受けた者もしくは基本チェックリストの該当者に対して、介護予防ケアマネジメントに基づきにおける住民主体や基準緩和型等の多様なサービスを提供します。一般介護予防事業は、第1号被保険者全員に対して、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、介護予防に関する普及啓発等を実施しています。



- 市町村が介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に実施できるよう研修を実施し、地域における介護予防事業に対応できるリハビリテーション専門職の育成を行っています。

- あいち介護予防支援センター（平成 22 年度設置）は、高齢者とその家族が安心して生活できる社会を目指して、地域包括支援センター機能強化のための研修（新しい総合事業対応研修等）や介護予防プログラムの開発、市町村に対する相談・支援、介護予防リーダー養成（介護予防リーダー：平成 28 年度末累計 1,012 人、運動プログラム指導者：平成 28 年度末累計 412 人）等の事業を行ってきましたが、これまでに介護予防プログラムの開発や介護予防リーダーの養成などの面において一定の成果を得たことから、平成 28 年度末をもって同センターを廃止しました。

平成 29 年度からは県において、地域包括支援センター職員研修及び新しい総合事業対応研修などを実施することにより、地域包括支援センター及び市町村を支援しています。

- 「70 歳代で年 1 回以上歯の検診を受けている者の割合」は、平成 24 年度の 57.0%から平成 28 年度は 59.4%と増加しています。また、8020 達成者は、平成 24 年度の 40.7%から平成 28 年度は 49.8%と増加しています。全ての県民の 8020 達成を目指して、歯周病による歯の喪失防止と口腔機能の維持のための歯科検診の重要性について、市町村及び関係機関・団体と連携し啓発しています。
- 地域包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメントを始め、保健・医療・福祉に関する総合相談や権利擁護業務など多様な業務が実施されています。

◇ 地域包括支援センター設置数 (平成 29 年 6 月 1 日現在)

圏 域	地域包括支援センター数	圏 域	地域包括支援センター数
名古屋・尾張中部	32	西三河北部	30
海 部	12	西三河南部東	22
尾 張 東 部	17	西三河南部西	24
尾 張 西 部	13	東三河北部	4
尾 張 北 部	27	東三河南部	29
知 多 半 島	11	県 全 体	221

(注) 県内の 221 箇所の地域包括支援センターのうち、市町村直営のセンターが 10 箇所、社会福祉法人等へ委託しているセンターが 211 箇所。

基本方針

- 市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業の実施を支援します。
- 介護予防の取組を推進するため、市町村や地域包括支援センターへの支援体制を充実します。
- 市町村における介護予防リーダー等の担い手の活用を促進します。
- 地域の介護予防事業対応できるリハビリテーション専門職等を育成します。

平成 32 年度までの目標

- 市町村が実施主体である介護予防・日常生活支援総合事業の推進及び互助・インフォーマルな支援を推進するため、研修の実施による人材育成等の支援を行います。

- 積極的に社会に関わりを持つことが介護予防に繋がることから、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣や老人クラブ活動の活性化を図ることなどにより、高齢者の生きがいきなりと社会参加を促進します。
- 国は 75 歳以上後期高齢者の歯科検診を必要に応じて実施することとしております。本県でも愛知県歯科口腔保健基本計画において、8020（80 歳で 20 本以上の自分の歯を保つ）達成のために 70 歳の定期歯科検診受診を掲げており、目標達成のための啓発に努めます。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成 32 年度 までの目標	事 業 内 容
地域包括支援センター	市町村	221 か所 (平成 29 年 6 月 1 日)	227 か所	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う中核的機関として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。

2 働く機会の確保

(1) 雇用の継続と再就職

現状・第6期計画の評価

- 少子高齢化等の急速な進行等を踏まえ、少なくとも年金支給開始年齢までは働き続けることができるようにするため、平成 16 年に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正されました。これにより、65 歳未満の定年の定めをしている事業者は、定年の引上げや継続雇用制度の導入等の「高齢者雇用確保措置」を講ずることが義務付けられました。
さらに、平成 24 年の同法改正では、継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止、義務違反の企業に対する公表規定の導入等について規定されました。
- 31 人以上の規模を有する企業のうち、「高齢者雇用確保措置」を実施している企業の割合は、平成 29 年 6 月時点の調査で、99.9%となっています。
- 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合は、平成 29 年 6 月時点の調査で 74.7%（平成 28 年 6 月 73.5%）であり、70 歳以上まで働ける企業の割合は 25.5%（同 24.6%）となっています。
- 65 歳までは継続して働ける雇用環境の整備を着実に進め、さらに意欲と能力があれば年齢にかかわらず働ける機会を確保するための啓発を図ることを目的として、高齢者雇用推進セミナーを開催しました。

【開催状況】

開催日	平成 27 年 10 月 13 日	平成 28 年 10 月 19 日	平成 29 年 10 月 11 日
内 容	・講演 ・先進事例発表	・講演 ・パネルディスカッション	・講演 ・パネルディスカッション
参加者	173 名	177 名	165 名

- 平成 24 年 11 月に厚生労働省は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正の趣旨等を踏まえ、「高齢者等職業安定対策基本方針」を策定し、高齢者等の雇用・就業についての目標及び施策の基本的な考え方を労使等に広く示すとともに、事業主が行うべき諸条件の整備等に関する指針を示すこと等により、高齢者等の雇用の安定の確保、再就職の促進及び多様な就業機会の確保を図ることとしています。

基本方針

- 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、企業が行う定年の引上げや継続雇用制度の導入等の措置をさらに進め、意欲と能力のある高齢者がいくつになっても働ける社会の実現に努めます。

- 高年齢者等の求職活動等を支援する各分野の関係機関との連携を図り、求職者のニーズに応じた就労支援に努めます。

平成32年度までの目標

- 65歳まで働ける雇用確保措置の充実および円滑な実施を行う企業の増加を図ります。さらに「年齢にかかわらず働ける企業」の実現への普及・啓発に取り組みます。
- 求職活動を行っている中高年齢者の円滑かつ確実な再就職を支援します。

項 目	実施 主体	事 業 内 容
定年の引き上げや65歳まで継続雇用など高年齢者雇用確保措置を実施する企業の増加の推進	県	65歳まで継続して働ける雇用環境の整備を着実に進め、さらに意欲と能力があれば年齢にかかわらず働ける機会を確保するための啓発を図ることを目的として、高年齢者雇用推進セミナーを開催する。
求職中の中高年齢者に対する再就職の支援	県	就職活動を効果的に行うためのノウハウの学習や、面接対策等の実習を行う、中高年齢離職者再就職支援セミナーを開催する。

(2) 生きがい就業

現状・第6期計画の評価

- 定年退職後等の高齢者に地域に密着した仕事を提供し、生きがいの充実、社会参加の促進及び高齢者の能力の活用を図るため、54市町村すべてにシルバー人材センターが設置されています。
- シルバー人材センターでは、豊かな高齢社会の実現に向けて、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を確保・提供しています。
- 平成28年度のシルバー人材センターの会員数は34,757人、契約金総額は約151億円に達し、安全・適正な就業を推進しています。

区 分	平成27年度	平成28年度
会 員 数	34,471人	34,757人
契約金総額	14,607,535千円	15,124,742千円

基本方針

- 多様な形態の就業による高齢者の生きがい対策を推進するため、高齢者の能力を活かし、そのニーズに応じた就業機会の確保・提供に取り組みます。
- 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づくシルバー人材センターの業務拡大について、労働力の確保が必要な地域であり、高齢者の就業機会の確保に相当程度寄与することが見込まれる業種及び職種を必要に応じて指定します。
- 高齢者に多様な就業機会を提供するシルバー人材センターへの入会の促進を図ります。

平成32年度までの目標

項 目	実施主体	事 業 内 容
シルバー人材センター 会員の増加と就業機会 の確保	県 愛知県シルバー人材セン ター連合会	シルバー人材センター事業を推進し、 高齢者の就業機会の確保・拡大を図 る。

(3) 農山漁村高齢者

現状・第6期計画の評価

- 本県で農業、漁業、林業に就業している人のうち、65歳以上の割合は、農業 61.6%（平成 27 年）、漁業 38.2%（平成 25 年）、林業 47.9%（60 歳以上、平成 25 年）となっており、他産業と比べ就業者の高齢化率は、高くなっています。
- 農山漁村では、高齢者がこれまで培ってきた技術や経験を生かしながら、意欲や体力に応じて生産活動が行われ、高齢者が農林漁業や地域の活性化に積極的に取り組む事例がみられました。
- 新規就農者は、農業生産や地域の活性化に重要な役割を果たしており、平成 24 年 4 月に県内 8 か所にある農業改良普及課内に設置した「農起業支援センター」での就農相談窓口では、就農関連情報の提供や定年退職後の就農希望者等の相談にも応じています。平成 28 年度の相談件数（延べ）のうち、15%が中高年（45 歳以上）の方でした。
- 三河山間地域については、「あいち山村振興ビジョン」に位置付け、生活環境や生活基盤の整備等の施策を推進しています。

基本方針

- 地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成に努めるため、中高年齢者を対象とした農業講座の開設等により、定年退職者等の新規就農を支援します。（食と緑の基本計画 2020）

平成32年度までの目標

項 目	実施主体	現状	平成 32 年度 までの目標	事 業 内 容
新規就農中 高年齢者の 確保	県	38 人 (平成 28 年 5 月 2 日 ～平成 29 年 5 月 1 日)	年 18 人	農業講座の開設、個別栽培技術指導及び就農相談対応により、新規就農中高年齢者を育成する。

3 社会参加の促進

(1) 学習活動

現状・第6期計画の評価

- 高齢者に学習の場を提供し、生きがいつくりや地域リーダーの養成を図るため、60歳以上の高齢者を対象に「あいちシルバーカレッジ」を毎年開講しており、平成29年度は県内5会場で年間600名が受講しています。あいちシルバーカレッジは例年受講希望者が受講定員を上回る状況が続いていたため、平成27年度に定員数を540人から600人に増員しました。
- 生涯学習情報システム（学びネットあいち）により、広く生涯学習情報を提供しており、平成28年度のトップページへのアクセス数は約10万2千件ありました。
- 各市町村においても、高齢者も対象とした健康・スポーツ・レクリエーションや芸術・文化など様々な生涯学習関連事業が実施されています。

基本方針

- 高齢者の学習機会を提供するため、あいちシルバーカレッジの定員の増や、学習内容を充実します。
- 生涯学習情報システム（学びネットあいち）の提供情報の一層の充実を図り、県民の学習ニーズに応えます。また、いつでも、どこでも学習コンテンツ等を視聴できるよう、システムの充実に努めます。

平成32年度までの目標

- 「あいちシルバーカレッジ」については、更なる定員の増を図るとともに、学習内容を充実します。
- 「生涯学習情報システム（学びネットあいち）」については、より多岐にわたる情報を総合的に提供するなど内容の充実を図ります。

主要施策・事業

項 目	実施主体	現 状	平成32年度までの目標	事 業 内 容
あいちシルバーカレッジ	県	県内5会場で600人が受講	年間受講者数630人	高齢者（60歳以上）を対象に、文化、健康福祉関係の講座を中心に学習の場を提供する。

(2) 社会活動

現状・第6期計画の評価

- 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業として、「生き生き長寿フェア」の開催や、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣などの事業を実施しています。
- 「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を開催しており、平成 28 年度は 28 種目 5,294 人の参加がありました。高齢者にも参加しやすいスポーツ種目を多数実施しており、全体参加者に占める 65 歳以上の高齢者の割合は、平成 19 年度 21.5%に対し、平成 28 年度は 34%となっています。
- 生涯学習推進センターにおいて、ボランティアに関する相談・情報提供、登録制度など、生涯学習支援ボランティアを推進する環境を整備しています。
- 自らの老後を健全で豊かなものにするための自主的な組織として「老人クラブ」が結成されており、平成 29 年 3 月末現在、本県のクラブ数は、5,499 クラブ、会員数 388,991 人となっています。

ただし、60 歳以上人口に対する加入者の比率が年々減少してきており、魅力ある「老人クラブ」とする取組が必要となっています。

そこで、愛知県老人クラブ連合会では、「愛知いきいきクラブ」を愛称として積極的に使用することなどで、「老人クラブ」のイメージアップと加入促進を図っています。
- 「老人クラブ」では、健康づくり、趣味、レクリエーション、学習活動など「生活を豊かにする活動」や、友愛活動、社会奉仕、伝承活動など「地域を豊かにする社会活動」を行っており、28 年度は、友愛活動や生活支援活動、清掃・奉仕・環境活動などの事業に対し助成しました。（県の助成対象老人クラブは 3,415 クラブ、会員数 258,564 人）

基本方針

- 高齢者の生きがいと社会参加を促進するための各事業を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができるよう、「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を開催します。
- 県民の学習ニーズが多様化・高度化するに伴い、生涯学習のためのボランティア活動に対する県民の関心が高まっていますので、生涯学習支援ボランティアの活動を支援します。
- 健康づくりや介護予防に関する取組のほか友愛活動など地域の見守り事業を推進するため、老人クラブ活動を支援し、老人クラブの活性化を促します。

平成32年度までの目標

- 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施します。
- 「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」については、より多くの県民に参加いただけるよう、高齢者も参加しやすい種目を取り入れて実施します。
- 生涯学習支援ボランティアの推進については、県内の生涯学習推進のための中核的施設である生涯学習推進センターの運営事業の中で継続・充実します。
- 市町村老人クラブ活動等事業に対し助成し、老人クラブ活動の活性化を図るとともに、年々減少している老人クラブの会員確保を図ります。

項 目	実施主体	事 業 内 容
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	県	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣、「生き生き長寿フェア」の開催、「長寿情報」の提供事業など、高齢者が家庭や地域社会において豊かな経験と知識を生かし、活発な社会活動を展開できるようにするための事業を行う。
愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催	県	県民が生活の中にスポーツ活動を取り入れ、豊かで明るい生活を送ることができるよう、今後も各種目において高齢者が参加しやすい種目を実施する。
生涯学習支援ボランティアの推進	(公財)愛知県教育スポーツ振興財団	生涯学習推進センターにおいて、様々な学習活動を通じて得た知識、技術を他の学習者のために生かす生涯学習支援ボランティアに関する相談、情報提供を行うとともに、研修によるスキルアップを行う。
高齢者地域福祉推進事業	県	老人クラブの友愛活動や生活支援活動、清掃・奉仕・環境活動、健康づくりなどの事業に対し助成する。

(3) 世代間交流

現状・第6期計画の評価

- 高齢者の中には、長い人生の間に培った優れた技能あるいは知識を持っている人が多数います。その知識や技能を生かし、次の世代へ伝えていくことは、青少年の育成にとっても、また、社会にとっても重要なことですが、核家族世帯やひとり暮らし世帯が増加し、子どもと高齢者の接する機会が少なくなっています。
- 小・中学校の持つ教育機能や施設を地域へ開放し、地域住民の多様な学習機会を提供する場として、平成28年度には47市町村、746校で「教室開放事業」を実施しており、様々な技能を持つ高齢者も指導者として参加しています。
- 保育所入所児童・幼稚園児や小・中学生、高校生が特別養護老人ホーム等を訪問して、高齢者の話し相手になったり、遊戯をするなどの行催事を通じて交流が盛んになっています。
なお、小・中学校、高等学校では「総合的な学習の時間」等で、メニューの一つとして世代間交流が行われており、この中で高齢者が地域の歴史を教えることなども行われています。
- 老人福祉センターや老人憩いの家等の高齢者施設と児童館を複合して設置し、子どもと高齢者が交流を深める事例も見られます。

基本方針

- 世代間の交流活動の機会拡大に努めます。

平成32年度までの目標

- 保育所、幼稚園、小・中学校、高等学校、児童館、老人福祉施設などでの行催事や施設における中高生の学習体験の受け入れ等を通じて世代間の交流活動の機会拡大に努めます。

第5章 生活支援の推進

1 生活支援サービスの提供体制の整備

現状・第6期計画の評価

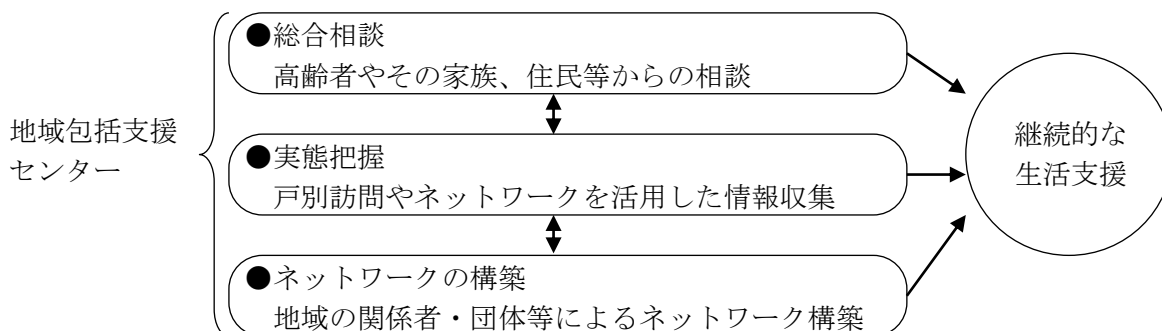
- 高齢化が急速に進行する中、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみ世帯の割合が年々増加しています。
また、要介護・要支援認定者数についても、平成29年度の294,171人（平成29年4月末現在）から平成32年度には329,770人（市町村推計値）に増加すると推計されています。
- 今後、ひとり暮らしや夫婦のみ世帯における積極的な介護予防を必要とする高齢者や在宅サービス利用者なども増加することが予測されており、安否確認や緊急時の対応、日常生活における支援ニーズの把握など、地域における生活支援の体制整備が必要です。
- 市町村では、生活支援を必要とする世帯の把握を行うとともに、地域の実情に応じて、配食サービスや寝具類等洗濯乾燥消毒サービス、生活支援ヘルパーの派遣、徘徊高齢者家族支援事業など、様々な見守りサービスを実施しています。また、民生委員、老人クラブ、社会福祉協議会、ボランティア等による訪問活動も実施されています。

◇ 市町村における主な生活支援サービスの実施状況（平成28年度）

種 類	内 容	実施市町村数
配食サービス	一人暮らし高齢者の自宅に食事を配達し、併せて安否確認や健康状態の確認を行う。	54 市町村
軽度生活支援ヘルパー派遣	掃除や調理等の生活援助といった日常生活上の援助を行う。	41 市町村
緊急通報システム	急病や災害等の緊急時に、簡単な操作で通報できる携帯機器を給付(貸与)する。	54 市町村
見守り訪問員等派遣	民生委員、老人クラブ、社会福祉協議会、ボランティア等により見守り訪問を行う。	54 市町村
徘徊高齢者家族支援事業	徘徊のある高齢者について、位置探索システムにより位置情報を把握し、迅速な保護に役立てる。	33 市町村

- 地域包括支援センターでは、総合相談支援業務として、高齢者や家族の状況等の実態把握を行い、支援が必要な世帯について保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な生活支援へつなげるとともに、継続的な見守り活動を行うために、地域の様々な関係者によるネットワーク構築にも取り組んでいます。また県では、地域包括支援センター職員の質の向上のための研修を実施しています。

◇ 地域包括支援センターにおける「総合相談支援業務」の概要



- 市町村において、生活支援体制整備を推進していくため、地域のニーズと資源の把握や、地縁組織等関係者への働きかけ及びネットワーク構築等のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」の配置を進めており、県は、養成研修の実施等により市町村の取組を支援しています。
- 市町村の活動の充実のきっかけとなるよう、それぞれの各市町村が実施する高齢者の生活支援に関する取組実施状況等を取りまとめ、周知するなどの支援を行っています。
- 平成 28 年の高齢者（60 歳以上）の自殺者は、愛知県警察本部によると 441 人で、自殺者数全体の 37.4%を占めています。
要支援・要介護の高齢者に定期的に関わる介護支援専門員を対象とした研修において、自殺予防に関する知識の普及を図っています
- 民生委員・児童委員は住民の生活状態を把握し、援助を必要とする高齢者に対し、必要な情報提供及び支援を行っています。

基本方針

- 市町村における生活支援体制の充実に努めます。
- 市町村における生活支援体制の充実のための人材育成や情報提供、普及啓発などを進めます。
- 高齢者の自殺予防対策に向けて、介護支援専門員等に対し、自殺予防に関する知識の普及を図ります。

平成 32 年度までの目標

- 市町村における「高齢者の生活支援に関する取組」の実施状況等を調査し、情報提供するなど、地域における生活支援の促進を支援します。
- 地域の実情に応じて、緊急通報システムや配食サービスなどの訪問サービスや災害時要援護者登録制度を活用した安否確認、民生委員・児童委員の訪問や老人クラブによる友愛活動、生活相談、介護予防事業の活用、その他様々な生活支援サービスが、市町村や地域住民を始め、NPO・ボランティア、高齢者の身近な生活に関わる民間事業所など多様な実施主体により提供されることを促します。

- 高齢者自身を生活支援サービスの担い手として活用する市町村に対し、他の市町村の好事例等の情報提供を行い支援します。
- 地域包括支援センターで総合相談支援業務に携わる職員の資質向上を図るため、市町村や及び地域包括支援センター職員を対象に研修を実施します。
- 介護支援専門員に対し高齢者や介護者の心理状態や罹患しやすい精神疾患等について理解を深める研修を実施し、相談対応力の向上を図ります。
- うつ病や精神的不調が心配される高齢者の早期発見と適切な医療や支援につなぐことができるよう、市町村や地域包括支援センター職員を対象に研修等を実施します。
- 地域における生活支援サービスの充実に向けた事業が円滑に実施されるよう、市町村に配置されている「生活支援コーディネーター」の資質向上を図る研修を実施します。
- 民生委員・児童委員に対する研修会の開催や費用弁償費の支払い等を通して、高齢者だけの世帯に対して、民生委員・児童委員が訪問して、心や身体の不調を早期に発見し、関係機関につなぐことができるよう支援していきます。

2 権利擁護の推進

現状・第6期計画の評価

- 介護保険法の改正や「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「高齢者虐待防止法」という。）の施行に伴い、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図り、高齢者の権利擁護を推進することが求められています。
- 本県では、介護施設職員を対象に、身体拘束廃止など高齢者の権利擁護のための取組を施設内で推進する「権利擁護推進員」を養成するための権利擁護推進員養成研修を実施しています。
- また、介護施設等の看護職員を対象に、身体拘束廃止の取組を行うための実践的な知識・技術を修得するための「看護実務者研修」を実施しています。
- あいち介護予防支援センターにおいて、市町村及び地域包括支援センター職員を対象とした研修で、成年後見制度等の普及・啓発を行いました。
- 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が制定され、国においては「成年後見制度利用促進基本計画」が策定されました。
- 認知症やひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まり、弁護士などの専門職による後見人がその役割を担うだけではなく、専門職後見人以外の一般市民（市民後見人）を含めた支援体制を構築する必要があることから、市町村において「市民後見推進事業」実施しています。
県においては、平成27年度から29年度に「市民後見推進事業」を各1回、県民を対象に開催し、来場者数は平成27年度132名、平成28年度128名、平成29年度288名でした。

基本方針

- 介護施設等の職員に対し高齢者の権利擁護の啓発を図ります。
- 成年後見制度等の利用促進を図ります。
- 市町村における市民後見の取組の円滑な実施を促進します。

平成32年度までの目標

- 成年後見制度利用促進基本計画に基づき、市町村が講ずる措置を推進するため、各市町村の区域を越えた広域的な見地から、後見人となる人材の育成、必要な助言、その他の援助を行うよう努めます。
- 県内の各地域の連携ネットワーク・中核機関の整備やその取組状況を継続的に把握していき

ます。

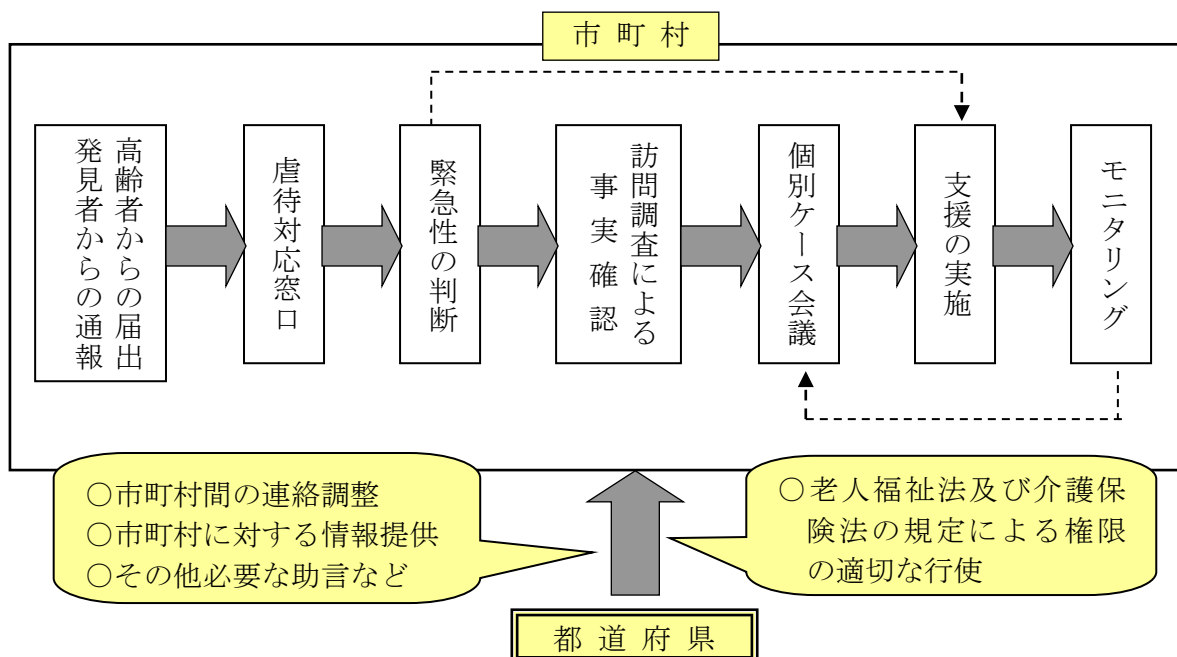
- 介護施設等の職員を対象とした高齢者の権利擁護推進のための研修を実施します。

3 高齢者虐待の防止

現状・第6期計画の評価

- 高齢者虐待については、被害者が家族に介護を受けていたり、認知症の症状があったり、家庭内に閉じこもりがちなことなどから、従来は潜在化しがちでしたが、介護保険制度が普及し、介護支援専門員やホームヘルパーなど外部の目が家庭内に入る機会が増えたことなどにより、深刻な社会問題として表面化するようになってきました。
- こうしたことから、高齢者虐待防止法に基づき、市町村が、虐待対応窓口の設置や虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護、養護者（高齢者の世話をする家族、親族など）に対する適切な支援などを行っています。
- 高齢者虐待への的確、迅速な対応及び養護者への支援が的確に行われるよう、市町村や地域包括支援センター職員を対象とした「高齢者虐待防止対応人材養成研修」を実施しています。虐待の事実が確認された養介護施設等に対しては、虐待防止・高齢者保護を図るため、老人福祉法及び介護保険法の規定による権限の適切な行使を行っています。

〈高齢者虐待への具体的な対応イメージ〉



- 平成 28 年度に市町村で受けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は 1,449 件で、そのうち虐待事例と判断した件数は 971 件となっており、平成 27 年度と比べて増加しています。虐待の類型別件数としては、身体的虐待が最も多く、次いで、心理的虐待、介護等放棄の順になっています。また、虐待を受けている高齢者の約 4 割に認知症がみられます。
なお、養介護施設等従事者による虐待事例と判断された件数は、平成 27 年度は 24 件、平成 28 年度は 29 件となっています。

◇ 養護者による高齢者虐待件数の推移

(単位：件)

年度	相談・通報 件数	うち虐待事 例と判断し た件数	類 型 別 延 件 数 (重複あり)					
			身体的 虐 待	介護等 放 棄	心理的 虐 待	性 的 虐 待	経済的 虐 待	合 計
27	1,303	919	688	153	355	3	168	1,367
28	1,449	971	751	154	360	5	140	1,410

- 県では高齢者虐待防止対応人材養成研修の中で虐待対応の連携・体制整備の必要性を取り入れ、その結果、市町村における高齢者虐待防止・対応のための体制整備の構築状況（平成 28 年度）は、「早期発見・見守りネットワーク」が 40 市町村、「保健医療福祉サービス介入ネットワーク」が 26 市町村、「関係専門機関介入支援ネットワーク」が 26 市町村となっています。
- 高齢者虐待への対応について、市町村からの相談に対応しています。

基本方針

- 市町村において、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持していくために、高齢者虐待の発生防止・早期発見・適切な支援体制整備が図られるよう支援していくとともに、高齢者虐待の事実が確認された養介護施設等に対しては、老人福祉法及び介護保険法に基づく指導等適切な対応を行います。

平成 32 年度までの目標

- 高齢者虐待への的確、迅速な対応及び養護者への支援が的確に行われるよう、市町村や地域包括支援センター職員を対象とした「高齢者虐待防止対応人材養成研修」を実施します。
- 市町村において高齢者虐待防止・対応のための関係機関等のネットワークづくりが推進されるよう支援します。
- 高齢者虐待の事例について、市町村からの相談に応じ、的確に支援します。
- 虐待を受けている高齢者の多くに認知症がみられることから、介護者に対して認知症の理解や介護の仕方等を周知するとともに、介護の負担の軽減を図ることにより高齢者虐待の予防に努めます。

4 地域で安心してサービスを利用するために

現状・第6期計画の評価

- ケアマネジメントの機能の充実を図るため、介護支援専門員に対する研修を実施しています。
- 認知症などで判断能力が不十分な高齢者や知的障害者等を保護し、支援するため、成年後見制度が実施されています。
- 地域包括支援センターでは、成年後見制度の活用が必要な高齢者の親族等に対して、成年後見制度の活用促進を図られるよう支援しています。
- 県社会福祉協議会では日常生活自立支援事業を実施し、判断能力が十分でない人が地域で安心して自立した生活が送れるよう援助しています。
- 県社会福祉協議会内に運営適正化委員会を設置し、福祉サービスの適切な利用又は提供を支援するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決し、利用者の権利擁護を図っています。
- 地域包括支援センターでは、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、適切な保健・医療・福祉サービスにつなげる等の支援を行っています。
- 市町村及び地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図っています。
- 介護保険・高齢者福祉ガイドブックを作成、配布し、各種福祉施策を紹介するとともに、県ホームページを活用して介護保険事業者に関する情報の提供を行っています。
- 利用者の立場に立ったサービスの提供を図るため、事業者・施設の指定及び指導・監督を行っています。
- 福祉事務所設置自治体においては、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活困窮者自立支援法による、自立相談支援事業を実施しています。

基本方針

- 利用者の支援として、情報提供、権利擁護、サービス評価や苦情解決など、サービスの選択・利用を支援する仕組みの充実を図ります。
- 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な人が地域で自立した生活を送ることができるよう日常生活自立支援事業の啓発に努めます。

- 関係機関と連携して、高齢者等の生活困窮者の自立相談支援体制の強化を図ります
- 住み慣れた地域で安心して生活を継続するため、高齢者を適切な保健・医療・福祉サービスにつなげられるよう、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

平成32年度までの目標

- 介護サービスが、利用者に適切に選択され、利用されるよう、事業者に対し介護サービス内容や運用に関する情報を年1回公表する「介護サービス情報の公表」を推進するとともに、「介護サービス第三者評価推進会議」を設置し、「介護サービス情報の公表」の運営の充実・強化を図ります。
- 日常生活自立支援事業をより身近な地域で利用できるよう体制を整えるとともに、事業の啓発に努めます。
- 地域包括支援センターの機能強化を図るため、市町村及び地域包括支援センター職員を対象に研修を実施します。

5 住民参加による地域福祉活動の展開

(1) 地域における推進組織の充実

現状・第6期計画の評価

- 社会福祉法には、地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び民生委員など社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、地域福祉に努めることが明記されています。
- 市町村社会福祉協議会は地域福祉の推進のための中心的な役割を担うことが明確にされ、住民の福祉活動の場づくり、ボランティア活動の支援など、地域住民に密着した活動を行っています。
- 民生委員・児童委員は、平成29年4月1日現在10,446人（主任児童委員を除く）配置され、住民に最も身近な立場で、低所得者のほか高齢者、児童、障害者等で支援を必要とする人の相談・援助を行うとともに、社会福祉関係行政機関への協力活動を行っています。また、新任・中堅などの対象者ごとに、その時々課題や新たな施策をテーマに研修を行っています。
- 社会福祉協議会以外にも、県内各地でコミュニティ活動が展開されており、この中で高齢者への配食サービスや居宅訪問など地域福祉の充実に繋がるような活動に取り組まれています。
- 福祉ニーズの高まりにより一地域だけでは対応できない問題について、市町村域を越えた連携を図る動きが活発になってきています。こうした動きに対応できるよう、二次医療圏（老人福祉圏域と同じ）毎に「圏域保健医療福祉推進会議」を開催し、二次医療圏における保健・医療・福祉の総合的な検討や関係機関相互の連絡調整を行っています。

基本方針

- 研修内容の充実を図り、民生委員・児童委員の資質向上に努めます。また、民生委員・児童委員が災害時に要配慮者に対する活動が的確に行えるよう支援します。
- 地域で解決できない問題や市町村域を越え広域的に対応することが適当と認められる項目について対応するため、二次医療圏での保健・医療・福祉の一層の連携強化を図ります。

平成32年度までの目標

- 民生委員・児童委員の研修については、新任・中堅などの対象者ごとに研修内容の一層の充実を図り、時代に即した福祉に関する知識を幅広く、深く身につけることができるよう支援します。
- 「圏域保健医療福祉推進会議」を活用し、二次医療圏における保健・医療・福祉施策の総合的な検討や関係機関相互の連絡調整を行います。

(2) ボランティア、NPO活動の推進

現状・第6期計画の評価

- ボランティアは、地域福祉の推進、福祉のまちづくりの重要な担い手となっており、社会福祉協議会ボランティアセンターに登録されるボランティア数も増加してきています。
- 県社会福祉協議会及び52か所（平成29年度）の市町村社会福祉協議会においてボランティア情報に関するホームページが開設され、各種情報の発信がなされています。
- 県社会福祉協議会ボランティアセンターでは、ボランティア活動の相談、ボランティアコーディネーターの養成、児童・生徒の福祉実践教室への支援などの福祉教育の推進を行い、県内ボランティア活動の振興を図っています。
- すべての市町村社会福祉協議会ボランティアセンターにボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動の相談、ボランティアのコーディネートを行っています。ボランティアセンターでは、ボランティア養成講座の開催など、地域のボランティア活動振興のための様々な事業を行っています。
- 「あいち協働ルールブック 2004」に基づくNPOとの協働の実施やあいちNPO交流プラザでのNPO活動の情報発信や交流の場の提供など、NPOへの支援やNPOとのパートナーシップ構築が一層進められています。また、「協働ロードマップ策定手順書」に基づき「協働ロードマップ」づくりを各分野で進めています。
- 生涯学習推進の中核的施設である生涯学習推進センターの運営事業の中で、生涯学習支援ボランティアに関する施策を一層充実させています。

基本方針

- ボランティア活動の充実・強化を図るため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会のボランティアセンターの活動の促進を図ります。
- NPO等と行政等との協働について、さらに拡充するよう促進を図ります。
- NPOに関する情報提供等の充実を図ります。

平成32年度までの目標

- ボランティア活動の充実・強化を図るため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会のボランティアセンターが行うボランティアコーディネーターの養成、ボランティアに関する普及啓発資料の作成・配布、児童・生徒に対する福祉教育の推進などの支援を行います。
- 「あいち協働ルールブック 2004」に基づくNPOとの協働促進を図るとともに、NPOと市

町村の協働の普及・拡大を促進します。また、様々な地域課題に対し、行政とNPOが果たす役割や行程等を示す「協働ロードマップ」づくりを県政各分野で推進します。

- NPOを含めた企業、大学、地縁組織など公共サービスを担う多様な主体との連携・協働を推進します。
- 生涯学習推進センターを中心に生涯学習支援ボランティアに関する活動相談、情報収集・提供等の施策の充実を図ります。

第6章 高齢者の生活環境の整備

1 福祉環境の整備

現状・第6期計画の評価

<地域支援事業>

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう、市町村が実施する地域支援事業として、総合相談支援や権利擁護、福祉用具・住宅改修支援など、自立した日常生活を支援するための様々な事業が実施されています。

<施設の整備>

● 養護老人ホーム

- ・ 65歳以上の者であって、環境上の理由（その者が現在置かれている環境の下では、居宅において生活することが困難であると認められる場合）及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者を入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう必要な指導及び訓練その他の援助を行う施設。
- ・ 31施設 定員2,076人（平成29年8月1日現在）
- ・ ユニット型での整備を進めてきましたが、引き続き、入所者の生活の質の向上のため、改築にあわせて大部屋を解消し、ユニット型施設の整備を進めています。

● 軽費老人ホーム（ケアハウス）

- ・ 60歳以上（夫婦のどちらかが60歳以上）で、かつ、身体機能の低下等が認められ又は高齢等のため、独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な者が低額な料金で利用できる施設。
- ・ 軽費老人ホームには、身体機能の低下等により独立した生活に不安がある60歳以上の高齢者のためのケアハウス、都市型軽費老人ホーム、経過的軽費老人ホームとして給食サービスを提供するA型及び自炊が原則のB型の4種類があります。経過的軽費老人ホームについては、第6期計画中にケアハウスとして改築した施設はありませんでしたが、今後、改築に合わせてケアハウスに一元化していくことになっています。
- ・ ケアハウス 92施設 定員3,493人（平成29年8月1日現在）
都市型軽費老人ホーム 0施設（平成29年8月1日現在）
軽費老人ホームA型 7施設 定員690人（平成29年8月1日現在）
軽費老人ホームB型 0施設（平成29年8月1日現在）
- ・ ケアハウスについては、ひとり暮らし等の生活に不安のある高齢者の受け入れ施設だけではなく、高齢化により、要介護者の受け入れ施設としての役割も重要となっています。

● 生活支援ハウス

- ・ 通所介護施設（デイサービスセンター）等に居住部門を合わせ整備した小規模多機能型施設。
- ・ 14施設 定員159人（平成29年4月1日現在）
- ・ 生活支援ハウスは、高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、当該地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的として運営されています。

- 有料老人ホーム
 - ・ 老人を入居させ、介護の提供、食事の提供、洗濯、掃除等の家事、健康管理のいずれかの供与を行う施設。
 - ・ 775 施設 定員 26,812 人（平成 29 年 8 月 1 日現在）
 - ・ 要支援・要介護者にも対応した有料老人ホームが増えており、要介護者の介護施設としての役割も大きくなっています。
 - ・ 有料老人ホームの運営については、愛知県有料老人ホーム設置運営指導指針に基づき入居者の福祉が図られるよう指導しています。
- 在宅介護支援センター
 - ・ 15 施設（平成 29 年 4 月 1 日現在）
 - ・ 在宅介護支援センターは、支援を必要とする高齢者やその家族等に対し在宅介護等に関する総合的な相談等に応じるなど、地域の高齢者とその家族等の福祉の向上を図ることを業務として取り組んでいます。
 - ・ 平成 17 年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターが市町村に設置されることとなり、これまでの実績等から多くの在宅介護支援センターが地域包括支援センター（支所（サブセンター）、窓口（ブランチセンター）を含む）に移行しています。

基本方針

<地域支援事業>

- 高齢者の自立した日常生活を支援するため、地域支援事業が活発に実施されるよう市町村を支援します。

<施設の整備>

- 養護老人ホームについては、入所者の生活の質の向上のため、改築に合わせて大部屋の解消し、ユニット型施設の整備を進めます。
- 軽費老人ホームについては、ケアハウスに一元化していく観点から、経過的軽費老人ホームである A 型を改築にあわせてケアハウスとしての整備を進めます。
- 有料老人ホームについては、愛知県有料老人ホーム設置運営指導指針に基づき、入居者の福祉の増進を図ります。
また、未届の有料老人ホームの解消に努めます。
- 在宅介護支援センターについては、市町村において住民からの相談を受け付け、集約した上で地域包括支援センターへつなぐための窓口や支所として積極的な活用を図ります。

平成 32 年度までの目標

<地域支援事業>

- 市町村が実施する地域支援事業が充実されるよう支援します。

<施設の整備>

- 養護老人ホームについては、改築に合わせて大部屋を解消し、ユニット型施設の整備を進め

ます。

- 軽費老人ホームについては、経過的軽費老人ホームであるA型を改築に合わせてケアハウスとしての整備を進めます。
- 有料老人ホームの運営について、愛知県有料老人ホーム設置運営指導指針に基づき入居者の福祉が図られるよう指導を行うとともに、未届の有料老人ホームについては届出に向けた指導を行います。

2 高齢者住宅の整備とリフォーム

現状・第6期計画の評価

- 既存住宅のバリアフリー化の促進に努めています。
 - ・ 既存持ち家については、介護保険制度を活用した住宅改修などによりバリアフリー化を促進しています。
 - ・ 住宅リフォームに関する相談窓口の設置や住宅リフォームに関する支援制度などの情報提供を行っています。(相談窓口を平成28年度まで47市町村で設置)
 - ・ 既存の民間賃貸住宅については、国の補助制度等を活用したバリアフリー化への改修を促進しています。
 - ・ 既存の公営住宅については、高齢者向け住戸への改善やエレベーターの設置等の共用部分の改善を推進しています。(県営住宅の高齢者向け住戸への改善を平成28年度までに13,526戸実施)
- 高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進しています。
 - ・ バリアフリー仕様の住戸に緊急通報装置や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を促進しています。(平成28年度までに12,181戸を供給)
 - サービス付き高齢者向け住宅(平成28年度までに245住宅8,459戸を登録)
 - 地域優良賃貸住宅等の高齢者向け賃貸住宅(平成28年度までに2,268戸を供給)
 - シルバーハウジング(平成28年度までに公営住宅で1,454戸を供給)
 - ・ 公営住宅等については、高齢者に配慮したバリアフリー仕様の住宅の建設を促進しています。
- 高齢者の入居・居住に対する支援を行っています。
 - ・ 高齢者等であることを理由に入居を拒否しない民間の賃貸住宅の情報提供を行っています。
 - ・ 公営住宅における高齢者世帯等の優先入居を実施しています。
 - ・ 公営住宅において介護サービス等の拠点となる福祉施設等の誘致を進めています。(平成29年度までに県営住宅の10住宅で福祉施設等の誘致)
 - ・ 県営住宅では、高齢者世帯等の小規模世帯向け住宅や、老人同居・多家族向け住宅を一般世帯向け住宅と併せて供給しています。

基本方針

- 愛知県住生活基本計画に基づき、高齢者等が暮らしやすい居住環境の整備等を推進します。
- 愛知県高齢者居住安定確保計画に基づき、高齢者に対する賃貸住宅等の供給の促進を図ります。

平成32年度までの目標

- 既存住宅のバリアフリー化の促進に努めます。
- 高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進します。

特に、サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジングなどバリアフリー仕様の住戸に緊急通報装置や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を促進します。

● 高齢者の入居・居住に対する支援を行います。

特に、高齢者等であることを理由に入居を拒否しない民間の賃貸住宅について、情報提供を行います。

公営住宅における高齢者世帯等の優先入居を引き続き実施します。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成 32 年度 ま で の 目 標	事 業 内 容
生活支援サービス付き高齢者向け賃貸住宅	県 市町村 民間事業者等	12,181 戸 (平成 28 年度末 累計)	約 16 千戸	サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジングなどバリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を目指す。

3 人にやさしい街づくり

現状・第6期計画の評価

- 人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づき、整備計画の届出制度により、整備基準に適合するよう必要な指導・助言を行うとともに、既存施設について適合に努めるよう指導するなど、人にやさしい街づくりの推進を図っています。
- 高齢者、障害者等の日常生活及び社会生活を確保するため、建築物、道路、公園、公共交通機関等の一体的・連続的なバリアフリー化の促進を図っています。
- 地域セミナーや出前講座の実施など、教育、広報活動を推進しています。
- 平成26年7月に「人にやさしい街づくりアドバイザー指定講習制度」を創設し、この制度に基づき、県の指定を受けた団体等が、人にやさしい街づくりアドバイザーの養成のための講習を実施しています。
- 産・学・行政が一体となった「愛知県ITS推進協議会」を中心に、ITSの普及・定着や関係機関によるITSの実用化に向けた取組の支援を行っています。
- 生活関連施設を結ぶ道路において、歩行空間のバリアフリー化を推進しています。

基本方針

- 高齢者、障害者等が安全かつ円滑に施設が利用できるよう、建築物、道路、公園、公共交通機関等の施設のバリアフリー化の促進を図ります。
- 人にやさしい街づくりに関する県民及び事業者の理解を深めるため、教育活動、広報活動の推進を図ります。
- 段差のない歩道や幅の広い歩道等の整備を行い、すべての人にとって、安心して安全な生活ができるよう、バリアフリーの歩行空間を整備します。
- 高齢者や障害者等が安心して快適に移動できるまちづくりの手段の一つとして、ITSの導入を推進します。

平成32年度までの目標

- 人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づき、整備計画の届出制度により、整備基準に適合するよう必要な指導・助言を行うとともに、既存施設について適合に努めるよう指導するなど、人にやさしい街づくりの推進を図ります。

- 高齢者、障害者等の日常生活及び社会生活を確保するため、建築物、道路、公園、公共交通機関等の一体的・連続的なバリアフリー化の促進を図ります。
- 人にやさしい街づくりの普及・啓発、教育活動、広報活動を推進します。
- 「人にやさしい街づくり望ましい整備指針」の普及・啓発を図ります。
- 「人にやさしい街づくりアドバイザー指定講習制度」により県の指定を受けた団体等が講習を実施し、人にやさしい街づくりアドバイザーを養成します。
- 産・学・行政が一体となった「愛知県 I T S 推進協議会」を中心に、I T S の推進に向けた普及・啓発や調査研究などの事業を行います。
- 生活関連施設を結ぶ道路において、歩行空間のバリアフリー化を推進します。

主要施策・事業

項 目	実施 主体	現 状	平成 32 年度 ま で の 目 標	事 業 内 容
「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の基準に適合する施設の増進	事業者	適合施設 1,188 件 (平成 28 年度)	適合施設 年間 943 件	すべての人が円滑に利用できる施設が増えるよう、指導・助言を行い、条例の整備基準への適合を促進する。

4 安心して生活できる環境の整備

現状・第6期計画の評価

- 交通安全県民運動では、「高齢者の交通事故防止」を重点に掲げ、家庭・地域・職場ぐるみの交通安全運動の推進、交通安全教育の実施等を通じて、高齢者自身が交通安全ルールを守り、安全な行動をとるとともに、周囲にも高齢者を保護する意識が醸成されるよう広報・啓発活動を進めています。
- 交通事故死者の半数以上を占める高齢者の交通事故抑止を図るため、高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教室等を行い、高齢者自身に身体機能の衰えを理解してもらうとともに交通安全思想の普及を図っています。
- 市町村における消費生活相談体制の充実・強化に向けた働きかけを行い、平成 29 年 11 月 1 日現在、49 市町村に消費生活センターが設置されています。また、消費生活相談員の資質向上のためのレベルアップ研修を実施しています。
- 消費者トラブルに巻き込まれる高齢者や判断不十分者などが後を絶たないため、被害の未然防止・拡大防止に向けて、様々な広報媒体を活用した高齢者に対する啓発活動、消費生活相談や悪質な事業者に対する指導を行っています。
- 東海・東南海地震等の大規模災害に備え、愛知県地域防災計画を策定しています。
- 県では、災害発生時に市町村、県保健所等から情報収集し、必要な支援体制を整備しています。
- 災害時の保健・医療・福祉等専門的人材の確保等において、厚生労働省始め関係機関、関係団体への要請を行うとともに、広域調整等により市町村を支援することとしています。
- 市町村では、高齢者など災害時に自ら避難することが難しく、支援が必要な人（避難行動要支援者）の把握に努めています。
- 災害時に、高齢者、障害者、乳幼児など、避難所の生活において特別な配慮が必要な人たちに対する福祉避難所を確保している市町村は 53 市町村（平成 29 年 10 月 31 日現在）です。
- 市町村において災害時における要配慮者支援に取り組む際に留意する事項等をまとめた「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」（平成 26 年度）を示し、取組を促しています。
- 災害時要配慮者支援を迅速かつ適切に行うには、支援が必要な方を日頃から積極的に把握し、日常的な見守り活動や助け合い活動を進めることが有効であることから、こうした地域における支え合いを推進するための市町村地域福祉計画に、避難行動要支援者の把握・情報共有・安否確認方法等を盛り込むことが重要となっています。

基本方針

- 交通安全県民運動を中心に、高齢者に対し、交通ルールを守り、安全な行動をとることを呼びかけるとともに、地域住民にも高齢者を保護する意識が醸成されるよう広報・啓発活動を進めます。
- 高齢者に対して、よりきめ細やかな情報提供を行い、消費者被害の未然防止を図ります。
- 市町村と連携し、地域が一体となって消費生活相談を行うことにより、高齢者等の消費者被害の救済に努めます。
- 悪質な事業者に対して厳正な処分を行うとともに、法律や条例に抵触する疑いのある段階で迅速に事業者指導を行い、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めます。
- 高齢者が特殊詐欺などの悪質な詐欺被害に遭わないよう、情報提供と広報啓発を行い、被害の未然防止を図ります。
- 高齢者や障害者などの避難行動要支援者への支援や、避難生活における要配慮者支援の取組を推進します。
- 市町村において、避難行動要支援者の把握や安否情報・避難誘導體制の整備、福祉避難所の指定や協定の締結が進むように、働きかけます。

平成32年度までの目標

- 第10次愛知県交通安全計画の「事故死者数を155人以下とする。」という目標を達成するためには、年間の交通事故死者数の半数以上を占める高齢者の事故死者数を減少させることが挙げられます。このため、高齢者が集まる場所において反射材の着用普及促進活動を実施するとともに、認知症対策を強化した改正道路交通法及び運転免許証の自主返納制度の周知に努めます。また、高齢者を対象とした参加体験型の交通安全教室等を通して交通安全思想の普及を図ります。
- 情報紙、新聞、テレビ等を利用して、高齢者にわかりやすく親しみやすい消費生活情報の提供を行います。
- 市町村に対して、消費者被害防止に取り組む高齢者見守りネットワークの構築を働きかけます。また、研修などにより消費生活相談員の資質の向上を図ります。
- 消費者市民講座を開催し、消費者被害の未然防止や、社会全体の発展と改善に向けて、消費者が積極的・主体的に行動できる消費者市民社会の実現を図ります。
- 国、警察等関係機関と随時情報交換を行うなど連携を強化し、悪質事業者への厳正な処分と機動的な指導を継続して実施します。
- 広報紙などの媒体の活用や、高齢者の集まる場所での啓発など、あらゆる機会を捉えて特殊詐欺などの高齢者が被害者となる犯罪に関する情報提供を行います。

- 「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」を市町村に示し、全市町村で避難行動要支援者名簿の作成や個別計画の策定ができるよう支援します。
- 全市町村が福祉避難所を指定するよう促します。

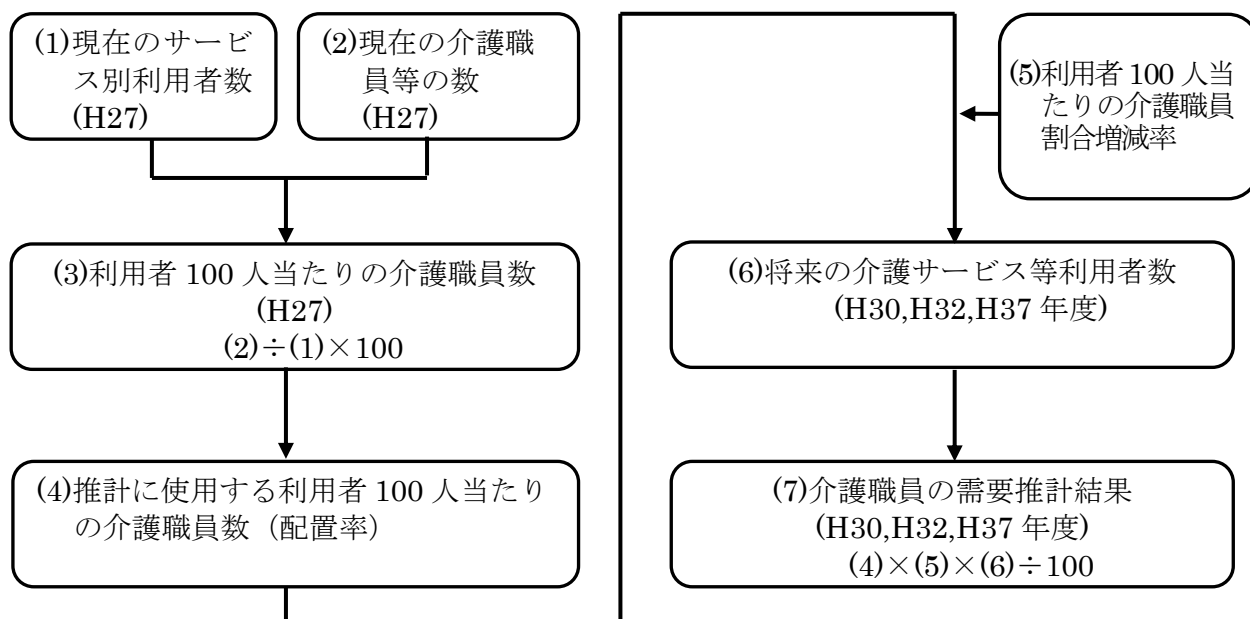
項 目	実施主体	事 業 内 容
交通安全県民運動の推進	県 愛知県交通安全推進協議会	春・夏・秋・年末にポスター・チラシの作成等により交通安全思想の普及を図る。

第7章 地域包括ケアシステムを支える人材の確保と資質の向上

1 介護人材の将来推計

< 需要推計 >

● 将来必要となる介護職員数の推計は次のフローにより求めます。



(注) (1) (2) (4)は厚生労働省「平成 27 年度介護サービス施設・事業所調査」における本県のデータによる。(5)は0%とした。

● 推計結果は次のとおりです。

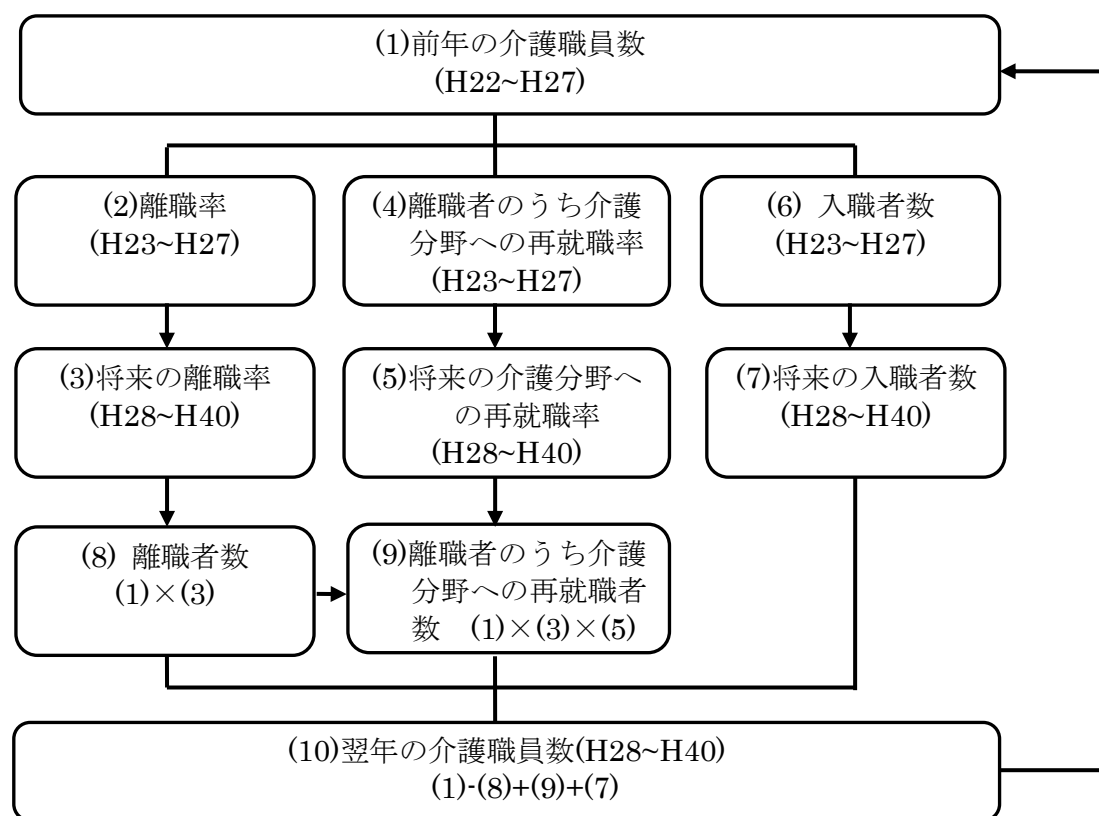
◇ 需要推計結果 単位 (人)

年度	介護職員数
2015 年 (H27)	推計中
2018 年 (H30)	推計中
2020 年 (H32)	推計中
2025 年 (H37)	推計中

(注) 通所リハビリテーションに係る介護職員は、老人保健施設等との兼務の可能性が高いことから、国において除外して取扱うこととされ推計に含んでいない。

< 供給推計 >

- 将来供給されると見込まれる介護職員数の推計は次のフローにより求めます。



- (注) (1)は各年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の本県のデータによる。
 (3)は全国の離職率（サービス系型別）とし、(5)は全国の介護分野への再就職率（サービス系型別）とした。

- 推計結果は次のとおりです。

◇供給推計結果 単位（人）

年度	介護 職員数
2015 年 (H27)	推計中
2018 年 (H30)	推計中
2020 年 (H32)	推計中
2025 年 (H37)	推計中

(注) 現在の推移を踏まえた将来の離職率、介護分野への再就職率、入職者数に基づき推計したもの。

2 保健・医療・福祉人材の養成・確保

現状・第6期計画の評価

<保健・医療を支えるマンパワー>

- 医師を始めとした保健・医療分野のマンパワーの状況は次表のとおりとなっています。

◇ 保健・医療を支えるマンパワーの状況

区 分	平成 24 年 12 月 31 日現在	平成 26 年 12 月 31 日現在
医 師	15,550 人 (本県を従事地としている届出数)	15,927 人 (本県を従事地としている届出数)
歯科医師	5,550 人 (本県を従事地としている届出数)	5,581 人 (本県を従事地としている届出数)
薬 剤 師	13,426 人 (本県を従事地としている届出数)	14,056 人 (本県を従事地としている届出数)
看 護 師 准看護師	66,406 人 (県内で就業している者)	69,159 人 (県内で就業している者)
保 健 師	2,200 人 (県内で就業している者)	2,341 人 (県内で就業している者)
助 産 師	1,906 人 (県内で就業している者)	2,051 人 (県内で就業している者)
理学療法士	5,436 人 (免許取得者)	6,379 人 (免許取得者)
作業療法士	2,456 人 (免許取得者)	2,850 人 (免許取得者)
歯科衛生士	4,142 人 (県内で就業している者)	4,968 人 (県内で就業している者)

- 保健・医療分野に係る養成施設の状況は次表のとおりです。

◇ 保健・医療分野の養成施設の状況

区 分	平成 26 年度	平成 29 年度
医 師	入学定員 427 人 (4 大学に医学部を設置)	入学定員 444 人 (4 大学に医学部を設置)
歯科医師	入学定員 128 人 (1 大学に歯学部を設置)	入学定員 125 人 (1 大学に歯学部を設置)
薬 剤 師	入学定員 645 人 (4 大学に薬学部を設置)	入学定員 660 人 (4 大学に薬学部を設置)
看 護 師 准看護師	53 施設、59 課程 1 学年定員 3,509 人	55 施設、62 課程 1 学年定員 3,804 人
保 健 師	大学看護学科等 12 施設 入学定員 316 人前後(看護師と重複)	大学看護学科等 15 施設 入学定員 368 人(看護師と重複)

区 分	平成 26 年度	平成 29 年度
助 産 師	7 施設、7 課程 入学定員 157 人前後(看護師と重複)	9 施設、9 課程 入学定員 175 人前後(看護師と重複)
理学療法士	17 施設、入学定員 895 人	18 施設、入学定員 950 人
作業療法士	12 施設、入学定員 435 人	13 施設、入学定員 480 人
歯科衛生士	8 施設、入学定員 460 人	10 施設、入学定員 562 人

- 東三河山間地域などには、無医地区もあります。
- 看護師、准看護師等については、「愛知県看護職員需給見通し」（平成 23 年～27 年）などを踏まえて各種の看護対策事業を推進しております。平成 27 年の充足率は 98.9%と不足の状況が続くと予測しておりましたが、今後、新たな需要も見込まれることから、一層の確保対策を進める必要があります。
- 愛知県看護研修センターは、平成 15 年度に看護職員の継続教育を推進するための拠点として設置してから、看護教員等指導者の養成や施設内教育等の支援、再就業者希望者のための実務研修などの事業を実施しています。
- 平成 20 年度の診療報酬改定で新設された在宅療養支援歯科診療所では歯科衛生士の配置が義務付けられていることから、今後歯科衛生士の需要が増大していくものと見込まれます。
- 平成 23 年度から、愛知県歯科医師会への委託事業として、歯科衛生士再就業支援事業を実施し、未就業歯科衛生士を対象とした研修会、バンク事業を行っています。

<福祉を支えるマンパワー>

- 社会福祉士、介護福祉士を始めとした福祉を支えるマンパワーの状況は次表のとおりとなっています。

◇ 福祉を支えるマンパワーの状況 年度末現在

区 分	平成 26 年度	平成 28 年度
社会福祉士	10,959 人 (本県を住所地としている登録数)	12,129 人 (本県を住所地としている登録数)
介護福祉士	58,060 人 (本県を住所地としている登録数)	68,053 人 (本県を住所地としている登録数)
精神保健福祉士	2,827 人 (本県を住所地としている登録数)	3,147 人 (本県を住所地としている登録数)
訪問介護員	199,129 人 (訪問介護員養成研修修了者数)	209,112 人 (訪問介護員養成研修修了者数)
介護支援専門員	30,792 人 (介護支援専門員実務研修受講試験 合格者数 累計)	32,848 人 (介護支援専門員実務研修受講試験 合格者数 累計)

- 福祉に係る養成施設等の状況は次表のとおりです。

◇ 福祉分野の養成施設の状況

区 分	平成 26 年度	平成 29 年度
社会福祉士	5 校、入学定員 700 人	5 校、入学定員 780 人
介護福祉士	17 校、入学定員 784 人	16 校、入学定員 709 人
精神保健福祉士	4 校、入学定員 210 人	4 校、入学定員 210 人

- 県内の専門学校等福祉関係職員の養成校の入学者、卒業生及び県内福祉施設就職者の状況は次表のとおりです。

◇ 養成施設卒業生の県内施設就職状況

区 分	卒業生(人)			県内福祉施設就職者(人)		
	26 年度	28 年度	差引	26 年度	28 年度	差引
介護福祉士	543	367	△ 176 (67. 6%)	450	308	△142 (68. 4%)
社会福祉士	191	190	△ 1 (99. 5%)	138	96	△42 (69. 6%)
精神保健福祉士	159	138	△21 (86. 8%)	67	59	△8 (88. 1%)

◇ 養成施設の入学状況

区 分	入学定員(人)			入学者(人)		
	26 年度	29 年度	差引	26 年度	29 年度	差引
介護福祉士	784	709	△ 75 (90. 4%)	484	334	△150 (69. 0%)
社会福祉士	700	780	80 (111. 4%)	393	384	△9 (97. 7%)
精神保健福祉士	210	210	0 (100. 0%)	164	162	△2 (98. 8%)

- 社会福祉施設等の従事者の状況は次表のとおりとなっています。

◇ 社会福祉施設等の従事者数（常勤換算）

区分	平成 26 年 10 月 1 日現在	平成 28 年 10 月 1 日現在
名古屋市	16, 605 人	19, 104 人
豊橋市	2, 420 人	2, 766 人
豊田市	2, 228 人	2, 586 人
岡崎市	2, 205 人	2, 149 人
その他	11, 898 人	9, 384 人
合 計	35, 356 人	35, 989 人

（資料）厚生労働省：「社会福祉施設等調査報告」「介護サービス施設・事業所調査」

- 少子高齢化の進行などにより、今後さらに拡大すると予測される福祉・介護ニーズに対応するため、質の高い人材を安定的に確保することが重要な課題となっています。
- 「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（平成 19 年厚生労働省告示第 289 号）」において、人材確保の基本的な考え方として、①適切な給与水準の確保など労働環境の整備、②従事者の資質の向上などキャリアアップの仕組みの構築、③介護福祉士や社会福祉士等の資格を有しながら就業していない潜在的有資格者等の参入の促進などが挙げられ、国を始めとした関係者の取組が求められています。
- 福祉の心を育むため、こどもの頃からの福祉教育を進めていくことが求められています。
- 愛知県社会福祉協議会を「福祉人材センター」に指定し、福祉人材の無料職業紹介事業を実施するとともに、関係行政機関、高齢者関係施設・事業所等に勤務する職員に対して専門的知識や技術の向上を図るための研修を実施しています。
- 介護が必要な方が増加し、介護にまつわる課題が多様化する中、介護の意義と重要性について広く啓発するため、国において「介護の日」が定められています。県では、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族等への関心を高め、介護に対する県民の理解を一層深めるため、「介護の日」の普及啓発や介護の仕事のイメージアップを図っています。
- たん吸引等の業務を行う登録をした事業所について、介護職員がたん吸引等の医療行為を必要に応じ、また、適切に行うことができるよう、当該事業所の指導監督をするなど、体制の整備に努めています。
- 福祉・介護業界への参入促進を図るため、施設見学や職場体験、就職フェアなどを実施しています。また、労働環境・処遇の改善を通じた人材の定着支援として介護事業所の管理者等を対象に、職場環境改善のための研修を実施しています。
- 愛知県社会福祉協議会において、介護福祉士及び社会福祉士養成施設の生徒に対する修学資金の貸付や、離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付を実施しています。
- 介護支援専門員の人材養成及び資質・専門性の向上を図るため、研修を実施しています。
- 愛知県福祉人材センターでは、専門員によるハローワークやヤングジョブあいち等への出張相談や、福祉人材センターを通して就職した人の就職先に出向いたフォローアップ支援など関係機関と連携した取組を行っています。
- 介護や介護の仕事の理解促進や介護従事者の資質向上のための取組を実施する市町村、関係団体等に対して必要な支援をしています。
- 介護保険事業所が介護ロボットを導入した場合に、導入に係る経費の一部を補助する「介護ロボット導入支援事業費補助金」を平成 28 年度から実施しています。
- 特別養護老人ホームなどの介護施設が、介護従事者のために介護施設内保育施設の運営をした場合に、経費の一部を補助する「介護施設内保育所運営費補助金」を平成 27 年度から実施しています。
- 離職した介護人材の再就業を促進するため、愛知県福祉人材センターにおいて、離職した介

護人材の届出を受け付け、届出登録者に対して求人情報や研修案内等の提供を実施しています。

- 介護事業所における一時的な人手不足に対応するためのサポーターを登録する人材バンク「あいち介護サポーターバンク」を設置し、介護事業所からの依頼を受けてマッチングを行っています。

基本方針

- 平成 27 年度に設置した地域医療支援センターを中心に病院勤務医不足等への対策を推進します。
- 介護人材の将来推計で必要とされた職員数の確保を図るため、事業者等とも連携し、「福祉人材確保指針」を踏まえ、
 - ・介護の仕事の魅力発信や、求人・求職のマッチング強化などによる多様な人材の参入促進
 - ・職員のキャリアアップに対する支援や、介護福祉士の専門性向上などによる人材の資質向上
 - ・賃金水準の改善やマネジメント能力・人材育成力の向上などによる労働環境・処遇の改善などの取組を進めていきます。
- 介護ロボットの実用化の促進を図ります。

平成 32 年度までの目標

- 医師については、県に設置する地域医療支援センターが中心になって、大学医学部地域枠出身医師の養成やドクターバンク事業等により確保に努めます。なお、平成 21 年度から「緊急医師確保対策」、「経済財政改革の方針 2008」及び「経済財政改革の方針 2009」等に基づき、大学医学部の定員増（平成 20 年度入学定員 380 人から平成 29 年度入学定員 444 人へ）が行われ、医師養成数の増加が図られます。
- へき地医療支援機構等により、へき地における医療の確保を図るとともに、へき地医療に従事する医師のキャリア形成支援などにより、医師の定着を図ります。
- 看護師・准看護師等については、平成 30 年度に策定する予定である「第 8 次愛知県看護職員需給見通し」などを踏まえ、計画的、安定的に看護職員を確保できるよう再就業の促進や定着支援対策などを強化し総合的な看護対策を進めます。
また、安全・安心・信頼できる医療サービスを提供するため、県看護研修センターの研修体制の充実強化を図ります。
- 歯科衛生士については、在宅歯科医療の充実に必要な人材確保を図るため、再就業の促進や資質向上のための研修事業を実施し、「愛知県歯科衛生士バンク」に登録する事により、人材確保に努めます。
- 施設見学や職場体験、就職フェアなどについては、高校や専門学校、福祉系大学に P R し、学生など若い世代の参加を働きかけ、新たな人材の参入促進を図ります。

- 児童生徒一人一人に備わっている福祉の心を積極的にひき出すとともに、福祉へのかかわりを自分自身の問題として認識させ、生涯にわたって実践的に社会にかかわっていく態度の育成に努めます。
- 11月11日の「介護の日」にあわせて、福祉・介護の意義や重要性についての広報啓発活動に努めます。
- 愛知県福祉人材センターで、研修の企画・実施、就業の相談援助及びその斡旋を行うほか、離職した介護人材の登録を進め、ニーズに合った求人情報等を提供し、離職した介護人材の再就業を促進します。
- 介護福祉士及び社会福祉士養成施設の生徒に対し、修学資金の貸付を行い、特に若い人材に対し、経済的に支援することにより、資格取得の意欲を高め、就労につなげるよう努めます。また、介護職として一定の経験を有する者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる再就職準備金の貸付を行い、介護現場で即戦力となる人材の呼び戻しに努めます。
- 給与の改善やキャリアパスの確立などにより、介護職員の処遇を改善し、専門職として介護職員の社会的評価の向上を図られるよう努めます。
- 介護支援専門員の人材養成及び資質・専門性の向上を図るため、研修を実施します。
- たん吸引等の医療行為を行うことができる介護職員を養成する研修機関の登録事務とともに、登録後の指導監督を行います。また、たん吸引等の業務を行う事業所についても登録事務を行い、当該事業所の指導監督をするなど、介護職員がたん吸引等の医療行為を必要に応じて行うことができるよう、体制の整備に努めます。
- 介護職員の負担軽減のための介護技術の普及、介護ロボットの導入への支援、人材育成や職場環境の改善等の取組が一定レベル以上の事業所を認証する「介護事業所人材育成認証評価事業」などの実施により、介護職員の労働条件の改善に努めます。
- 介護ロボットの介護施設への導入を円滑にするために、介護ロボット導入支援事業費補助金の対象施設から提出された導入計画や導入報告を県のホームページで公表します。
- 介護従事者のための介護施設内保育施設に支援し、介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ります。
- 介護人材の確保を図るため、国の労働関係機関や介護関係団体との連携の強化を進めます。